

8 学生生活への配慮

(西村評価員)

評価しがたい。

奨学金の割合はどれくらいか。

高度専門職業人として学生がどれくらい自己の希望を満たすことができたか。今後、追跡調査される必要があるであろう。

(小松評価員)

院生にとっては、将来の就職が不透明であることが大きな不安だと思います。就職事情を良くすることが応募を増やす最善の策でもありますから、大学院自体を社会にアピールして、就職を支援していくことが大切だと思います。

(尾崎評価員)

大学院を卒業する学生への就職相談・斡旋について、学部生以上の特権のようなものは期待できないのでしょうか。

10 管理運営

(西村評価員)

特にコメントはありません。

(小松評価員)

学部と同じ。

1 1 国際交流

(西村評価員)

学部のところと同じです。

(小松評価員)

小規模な組織では実際の交流機会が小さいのはやむをえないと思いますが、国際感覚を教育に織り込むことで、カバーできると思います。

(尾崎評価員)

大学院生についても、交流協定が締結されている大学との、交流の活発化を期待しています。

特に中国・韓国・インドの大学生との交流は、日本の大学生にとって大きな刺激になると思います。英米への派遣も意義があると思いますが、発展途上国の大学生の勉学意欲は、わが国の学生にも大きな影響を与えられます。

併せて、教官の交流も大切でしょう。

1 2 社会との連携

(西村評価員)

学部のところと同じです。

(小松評価員)

制度的連携とは別に、教育素材（フィールド・リサーチなどの）として、地域経済や地域企業を取り上げることも、長期的に見て大切であり、有意義であると考えます。

実務界から教官を受け入れていることも、社会との連携という点では評価されます。

(尾崎評価員)

地域社会・企業への貢献度が大学院の評価の大きな要素になることは否定できないと思います。現在すでに学部では、色々な面で地域への働きかけがなされており、今後のさらなる充実を期待するものですが、現在の実践に関する情報公開が少なく、地域の人たちに伝わっていない感じを受けます。

平成9～10年ころ、貴学部の大学構想が報道されたころのマスメディアの利用頻度にも増して、学部と大学院に関連した出来事を公にしていくことは、欠かせないと思います。

1.3 経済学研究科全体

(西村評価員)

学部のところに一緒に書いてあります。

(舟岡評価員)

当研究科は、高度専門職業人の養成を目標とした「専修コース」と研究者の養成を目標とした「研究コース」に分けて、それぞれ教育目標および教育内容を異にしている。一般学生と社会人のいずれをも受け入れることの可能な研究科のシステムとなっている。ただし、学部の教育理念とその具体化とは対照的に、他大学の研究科に対する独自性は薄く、多くの社会科学系研究科が定員を増加させているなかで、今後も継続して、求める学生を確保しうるか、やや心配である。

学部の独自性の延長上で研究科を設計しえないであろうか。優秀な学生については3年あるいは3年半で卒業させ、その後、提携先の民間企業・官庁等で1～3年の勤務を経て、専門大学院へ入学させることも一策であり、その他いろいろの方向性を検討する必要がある。社会人の潜在的な大学院志願者のストックは消化すればいずれ尽きるし、社会科学系の研究者に対する需要が大きく増加する見込みは立ち難いことを厳しく認識すべきと思われる。

(小松評価員)

修了して社会に出た卒業生との連携を密にし、彼らが新しい問題に直面したときにはいつでも母校である研究科に解決策を求めに来られる雰囲気をつくり、また時には卒業生を個別に招いて講義時に現在の活動状況や成果を現役生に対して披露してもらうスポット講義を取り入れることが、卒業生にとっても現役生にとっても、また教官の負担増を回避する策としても有効であると考えています。

修了した後の卒業生の支援とその有効活用こそが、長期的に大学院とりわけ小規模な大学院の成否を決めることになると思っておりますので、提言をさせていただきます。

(尾崎評価員)

学部の評価票の中にも書きましたが、特に大学院は、「東南アジア研究所」の活動のさらなる活性化につながる活動ができるポジションにあると考えます。先日訪問させていただいた折に感じたことの1つは、この研究所の存在感の薄さでした。

前述しましたように、今後の世界の情勢を予測するとき（独断と偏見かもしれませんが）人口増加・食糧危機は必然のごとく生じるものと思います。そういう事態に日本はどのように対応していくのか。近隣のアジア諸国との共存の道が、歴史的にも地理的にもベターな方向ではないのか。もちろん、こういうことは国の方針に関わることでしょうから、

すべての大学がこういう方向に進むことは必要のないことですが、長崎という昔からアジア大陸と友好・交流を行ってきた地域の大学院だからこそ、できることのように思います。

口幅ったいことを申し上げましたが、その節はお世話になりました。

(安達評価員)

大学院が設置されて7年経過しているが、地域のなかで大学院の存在についての認識が少し低いように感じている。経済学部の方は、その歴史から高いステイタスと存在感を有しているが、大学院が評価を高めていくのはこれから。そのためには、教育的価値を評価されるのが基本であるが、一方で大学院がもつ機能、情報を多面的に発信し、アピールしていくことも大切。

博士課程の設置は必要と思うが、同時に、社会人、留学生の需要を広く集められるようなユニークで個性のある内容をつくりあげ、他との差別化を図ることも大事。元来、経済学部系の大学院に対する需要はそれほど多くないと思われるので、社会にある潜在需要を喚起し、ニーズに応えるものをつくっていけば、市場は拡大するであろうし、市場拡大に向けての施策こそ重要である。

各評価項目に対する点数評価

5 = 優れている 4 = やや良い 3 = 普通 2 = やや劣る 1 = 劣る

経済学研究科	西村評価員	舟岡評価員	小松評価員	尾崎評価員	安達評価員	鳴戸評価員
1 理念・目的	4	4	3	4	4	—
2 学生の受入れ	3	4	3	3	3	—
3 教育課程	4	4	5	3	4	—
5 教員組織	5	4	5	3	4	—
6 施設・設備等	2	3	2	3	2	—
8 学生生活への配慮	—	4	4	3	3	—
10 管理運営	—	4	4	4	4	—
11 国際交流	—	4	3	3	3	—
12 社会との連携	—	4	5	3	3	—

Ⅲ 外部評価をふまえた今後の取り組み

1 理念・目的

当研究科の理念・目的は現在の学生定員によってある程度代弁される。すなわち、総定員 15 人の構成は一般学生 3 人、留学生 4 人、社会人 8 人であるが、一般学生と留学生については研究コース、社会人については専修コースが想定されている。もちろん、例外が発生するのは当然である。このことは当研究科が社会人のリカレント、リフレッシュにウェートを置きつつも決して研究者の育成を軽視したものではないことを物語っている。

現在までの応募状況から見て社会人の方が好実績を残しつつあるが、これには当研究科が上位に博士課程を持たないこととこれまでに一般学生に対しての十分に積極的な広報活動をしてこなかったことが大きく作用しているものと考えられる。確かに博士課程出身者の終了後の進路としては決して容易なものとは考えられないが、文部科学省が掲げる「トップ 30 構想」とも相まって、その設立は当研究科の今後において多大な意義を持つものとする。

ご指摘にあったように専修コースは「実践的エコノミストの養成」の最終段階として自信を持って推進するものであり、コースウェアとワークショップを中心としたカリキュラムはその要望に応えるものとする。このカリキュラムは経済学研究科における教育を数年経験した後に時代の要望を取り込もうとする中から生まれてきたものであり、社会人のリカレント、リフレッシュおよび地域社会のニーズの要望に対して 1 つの答えを提供するものとする。

以上のように当研究科は社会人を想定した教育にウェートを置きつつも、研究者育成とのバランスのとれた研究科を目指す。学生定員のバランスについてはこれらの要望を逐次に考慮しつつ柔軟に考えていく所存である。

2 学生の受入れ

一般学生の応募が振るわないのはいくつかの原因が考えられるが、博士課程の設立については「理念・目的」の項で述べたので省略する。

一般学生の専修コースへの応募は今後、増大するものと考えられる。その場合、指摘にあったような学部授業との相互乗り入れ、学部・修士一貫教育プログラムの設置などは是非とも検討してみたい。このことは当学部の理念でもあった「実践的エコノミスト」への仕上げとなることから有意義なものと考えられよう。

当研究科のPRについてはパンフレット、リーフレットの頒布、新聞・広報誌などによる宣伝活動を行っている。また、官公庁、地元有力企業に対しては派遣社会人の応募要請をかねて訪問活動を行っているが、一層の強化と同時にメディアの選択とタイミングなどの検討が必要と考えている。

3 教育課程

研究コースと専修コースの特徴については「理念・目的」の項で述べたとおりである。最終的な成果物としては前者は修士論文、後者は課題レポートということになるが、それら、およびそれらを仕上げる過程において両コースの特徴が如実に反映される。

修士論文は通常の研究論文としての基本的要件である「論文としての形式」、「記述の論理的展開」、「先行研究の十分なフォロー」が要求され、作成過程については院生は入学後直ちに指導教員について研究を開始する。一方、課題レポートの中核をなす総括レポートについてはその基本的要件は「課題の妥当性」、「取り上げた視点の明確性」、「学んだ知識の応用度」であり、院生は初年度はコースワークの体系の下に知識を習得し、次年度においてワークショップにおいて指導教官のアドバイスの下に自らのテーマを掘り下げ、総括レポートとして完成させる。これらのことから専修コースは「実践的エコノミストの仕上げ」としてより本研究科の理念を押し進めたコースとなっている。

院生の資質や経歴の多様化は特に専修コースにおいて顕著に見受けられるものであり、院生の個々の目的意識とレベルに対応してきめ細かく、柔軟に指導するにはワークショップ方式は的を得た指導方法と考える。ただし、それを指導・支援する教員については自らの専門性を超えた多様な知識と継続的な指導が要求され、副担当を加えた複数教員による指導体制が必要とされるケースも多い。

5 教員組織

学部における「教員組織」での記述に準ずる。

6 施設・設備等

現在の研究室は院生全員の共同研究室のかたちをとっているため、相互の情報交換やコミュニケーションの確保に大きく貢献している。1人1台のパソコンの整備については、メディアステーションが整備されていることと同時に院生の個人の所持率が高く、むしろ

無線LANの整備の方向を考えつつある。

8 学生生活への配慮

奨学金など経済的支援を要する院生は一般学生（社会人学生を含む）、外国人留学生であり、そのうちの大多数が日本育英会、日本国際協力協会、その他からの奨学金および授業料免除などの措置を受けている。社会人は職場を持っていることから金銭的な面についてはあまり深刻な要素はない。

学部においては定期的に「卒業生の意見を聞く会」を開催し、社会人生活を踏まえた学部教育についての評価を行っている。研究科についてはまだそのような試みを行ってはいないが、追跡調査の意味合いも兼ねて、そのような試みを行うことは必要であろう。

就職については学部と同じ相談窓口において支援を行っている。しかしながら、留学生、社会人については就職の必要性は比較的薄く、一般学生が主たる対象となるが他大学の博士課程進学などのケースもあり、相談窓口の支援を受けて個人で行動している。

10 管理運営

学部における「管理運営」での記述に準ずる。

11 国際交流

学部における「国際交流」での記述に準ずる。

12 社会との連携

学部における「社会との連携」での記述に準ずる。

第4部 意見交換会

I 外部評価資料に基づく質疑応答

(上野組織等評価委員長)

本日はお忙しいところ、長崎大学経済学部にご参集いただきまして、誠にありがとうございます。それから、きょうの午前中、経済学部の施設・設備等を見ていただきまして、ありがとうございました。これと、主に先日お送りした「外部評価資料」に基づきまして、早速これから、本日の主題であります長崎大学経済学部・経済学研究科の評価項目につきまして、質疑・応答に入らせていただきたいと思います。まず、委員長の西村先生からよろしくお願いいたします。

(西村評価員)

私、個人的なことは、後でお話させていただいて、午前中に少し評価員の中で話をして、恐らく共通している大きな問題だと思いますので、それをお聞きするといえますか、その点を整理しておきたいと思うんです。

まず、この経済学部の一つ大きな理念というのは、実践的エコノミストの養成ということに置かれているわけですが、実践的エコノミストという概念を具体的にどういうふうに理解されて、これはどういう形で評価されるのかということです。例えば、学生の就職とか、そういうことになってくるわけですが、あるいはもっと具体的な実践的ビジネスマンの養成なのか、そういう意味で、実践的エコノミストの概念をもう少し具体的なところまで、どういうふうに持ってくるのか。そういうところを、教育内容、つまり一般的なことじゃなくて、具体的な、恐らく人事面では苦労されてきたと、最近の努力というのはよくわかっているわけです。ただ、カリキュラムとか教育の側面において、どういう人材の養成、実践性というものをつくっておられるのかということになるかと思うんです。また、後で補足していただきますので。

それから、2番目は学生の動機づけといえますか、実践的エコノミストという理念に対して、学生がどういう形で動機づけられていっているのかと。いわゆる、入ってきてから、そういうことに対して、学生がどういう対応をしているのかと。というのは、資料によりますと、27%ということで5人に1人が転学校、あるいは10人に1人は転学部という形になっているということで、その動機づけと理念とのかかわり。

それから、これは私も後でお聞きしたいんですけども、ここの入試の場合、前期日程が

英語か数学、得意なものが入ってくるわけです。ところが、英語が得意というのは数学が苦手、数学が得意というのは英語が苦手となってくるんですが、入ったらそのフォローが教育上どういう形になっているか、つまり、この2つは実践性にかかわってくるわけですね。だから、こういう問題について共通した課題としては、実践的エコノミストということと学生の動機づけ、学生が勉強しようということとのかかわりをどういうふうにお考えになっているかということです。

そういうことと、もう一つの大きな問題は長崎大学経済学部の価値といいますか、全国的に見て、売っていくものがどういうところにあるのかという問題が、時間がありませんでしたが、大きなところではそういうところが議論になりました。まず、そのところをお伝えしたいと思います。

(菅家学部長)

それでは、私の方から実践的エコノミストとは、そもそもどういうものかということについて、本当に難しいことなんですけれどもお話いたします。

私どもは、平成10年度から新しい1学科コース制というものをやるときに、21世紀が求める実践的エコノミストというふうな理念を打ち出したわけです。そのときに、21世紀が求めるエコノミストとは何ぞやということで、次のように私たちは考えております。まず一つは、広い教養と基本的な知識、専門的な知識を持っている人間です。それから、もう一つが情報処理、計量的処理、コミュニケーションといった技術を身につけている。いろいろ知っている。次に、伝える技術を持っている。次に、考える力、そういった知識と技術を駆使して自分の頭で考えて、それで問題を解決する、そういう能力。3つの能力を持っている人材。このパンフレットの5ページをごらんください。5ページのところに実践的エコノミストとは何かということを書いております。そして、そういった人材を養成するというカリキュラムを用意しようということとございます。その動機づけというのは、カリキュラムというところに当然関連してくると思います。カリキュラムは、教務委員長から話してもらいます。

(深浦教務委員長)

実践的エコノミストの養成ということについて、どういうふうにしてカリキュラム上、対応しているかということについて、簡単にご説明いたします。

今、学部長の方から説明がありましたように、一つは、非常に幅広い教養。教養という場合には、経済学部の場合ですので、ある程度、社会科学的な物の見方、考え方というもの最低限のものは身につけていっているということが、まず一つ必要になります。

もう一つは、出口のところ21世紀の社会が求めるような、ある意味では個別性を持ったような知識というものを持つということの恐らく2つで、非常に幅広い教養と専門性と申し上げていいと思いますが、両方を非常に難しいことですが、両立させていくという

ことが必要になってくると思います。

特に、前者の方に関しましては、私どもは学部基礎科目という呼び方をしておりますけれども、学生はコースに分かれるのが2年生の後期からでございます、それまでの間というのは、自分が将来どういうコースで経営を学ぶのかとか、情報を学ぶのかということとはかかわりなく、経済学部の卒業生であれば、やはりこういうことは知っておくべきだという、そういう科目を並べております。来年度から、若干改正がございますけれども、基本的に経済学、簿記、統計学、経営学と。それから来年度から民法をここに付け加える予定でおります。民法は、これまでスタッフの数の問題で導入が遅れていたんですけども、来年から経済、経営、法律、統計、情報という形でラインナップがそろろうと。このところを、どういうコースを進むかにかかわらず、きちんと履修させるというのが、我々の一つの履修指導の目的でもありますし、科目設定のときのフィロソフィーでもありますし、実践的エコノミスト養成の目標達成のための手段とも考えております。

もう一つは、そういう基礎的なものを身につけた上で、それぞれ社会が、その時点、その時点で求める実践的な応用力をどうするか。これは、コース制というものを持っておりますので、そのコースの方に入っていくと、個別に設定されているさまざまな科目というものを履修していくと。恐らく、我々がとっているコース制というのは、学科制とは違っていて、いわば社会の動きに応じて、そのコースの中身あるいは編成を変えることができるという弾力性を持っております。かといって、毎年毎年変えるというわけにはまいりませんけれども、数年単位くらいで中身を見直していくと。それによって、そのときに最もニーズが高い知識を持った学生を送り出すということを考えております。

コース制は平成10年に始まって、今年度で4年が終わると。一応、今年が終われば、そこで一回、一部先取りしてやっておりますが、4年間の反省、あるいは見直し、評価ということを行いまして、また次の4年に対応するという形で進んでいこうと考えております。

それから、先ほどの西村先生からのお話で、入試のところで数学と英語の傾斜配分で選択をするということになっておりますが、私どもは一芸入試的なことで、これをやっているわけでは決してなくて、ただ結果的にも数学がある程度いい点数をとっている人は、得意、不得意ということとは違いますが、結果的には、英語の方もそれほど悪くはないという結果がありまして、むしろ、たとえ数学優位で入ってきて、あるいは英語優位で入ってきて、入ってきた後は先ほど申し上げましたような、どういう経路で入ってきて、とにかく経済学部というところに入ってきた以上は、こういうことを勉強しなさいという形です。数学で入ってきた人はその部分を特に伸ばすとか、英語の人はそこだけを伸ばすという、そういう考え方は今のところは採用していません。

(菅家学部長)

追加して、動機づけに関してですが、新入生は入ってきた春の入学式の後あたりに、一

晩の合宿研修を行います。そこで、さまざまな指導をします。そこで、1年のときに入門ゼミという形で少人数教育をやります。そこで教員とのフェース to フェースの形で大学の教育の入門という形をやっております。それから、2年次になってもゼミ、少人数教育というのをやっております。そして、さらに父兄の説明会ということも入学式のときにやりまして、父兄と一緒に、4年間で無事卒業させると、就職もきちんとできるように、皆さんと一緒にやりましょうという形で、我々と父兄と一緒にになって指導をするというふうにやっております。

それから、私たちの卒業生の価値とは、非常に難しいことなのですが、私たちは実践的エコノミストというふうな教育がきちんとできれば、これはまさに我々の売りであろうと思っております。我々が、なぜ学科制を廃止してコース制を採用したかということ、余にも学科に細分化されますと、狭い知識しか持たない人材が育つと、そうではないと。世間が経済学の卒業生だったらこういうことはちゃんと知っているでしょうと、そういうふうに皆さんが思うような、受け入れたいような、基本的な世の中の仕組みとか、民法も商法もマクロも経済学も経営学も、そういったものをきちんと備えていると、そういう人間を育てたいということであります。だから、何か一つが光り輝くというのはいいんですけども、その前に基本をきちんとしとかなきゃならないでしょうと、そういう人材を育てたいということでございます。

(西村評価員)

確認なんですけど、私らの議論に出てきた実践性というのは、例えば実践性の場合、資格をとるという意味と、恐らくこっちの意味だと思うんですけど、企業に入るとの即戦力、そういうことでいえば、即戦力としての方に重点を置いておられるんですか。

(菅家学部長)

先ほど言いました基本をきちんと押さえているということが、即戦力につながるかというと、そうはならないと思います。我々は、即戦力になり得る土台をつくらうということでございます。

それから、実践的教育というのは、すぐに実務ができるとか、資格を持っているとか、そういうふうには私たちは思っておりません。どういうことかということ、学んでいることが実践でどのように関係しているのかと、そういう実践と我々の学問というものの関連、結ぶつきというのをきちんと認識させると。これが大学における実践的教育であろうと思っております。

(上野組織等評価委員長)

入試に関しまして、矢島先生、何かありますか。

(矢島入学試験委員長)

意義のところだけの観点から申し上げますと、英語と数学を課している理由というのは、どちらかというところでは、数学が苦手な人は文系のあれを敬遠してきたという傾向があったかと思うんですけども、私たちはむしろ数学を勉強することによって、活躍できる範囲が文系の中でも広がってきているということの認識のもとで、数学もできる人も来てくださいというメッセージを出し続けたいというのが一つなんです。

それから、実際に試験の結果はどうであったかといいますと、英語のいい人はむしろ数学もいいと、数学がいい人は英語もいいという形になりまして、この間、高校の先生方と懇談会もございましたが、総合の一本だけで、総合点だけでいいんじゃないかというようなこともございました。ただ、私たちは、2つのものを考える概念として情緒的な側面を重視する外国語、あるいは国語的なものと、それから厳密で数量的に表現できる数学と、そして文系においても数学を身につけていることによって、むしろ活躍の幅が広がるというようなこと考えておりますので、全部が含まれるという意味では総合一本でよろしいんじゃないかというふうにも、メッセージとして当分出し続けたいということで、これを続けていきたいというふうに答えております。

(上野組織等評価委員長)

それでは、評価員の先生方に、まず一通り順番で。先ほどの自己紹介の順番でやっていきたいと思っております。舟岡先生よろしくお願いたします。

(舟岡評価員)

まだ、まとまっていないんですが、幾つかお伺いしたいことをして、私の意見も述べさせていただきます。

まず、学部の教育ということについて申し上げますと、一番肝要となるのがカリキュラムかと思っております。カリキュラムについて、私が個人的に考えていますのは、昨今、インターネット等の情報メディアが発達してきますと、従来型の一方向で教師から学生に一方的に講義する、そういうコミュニケーション形態というのが、その存在価値をいつまで持ち得るのかと、これはいつも頭の中にあります。アメリカでの講義がいろんなところで聞ける、あるいは国内においても、いずれ各大学がオープンな形で講義をどこでも受講できるということになりますと、教室で大人数を対象とした講義が、本当にどこまで生きられるか、大いに疑問です。

そのときに、大学という場に学生を集めて講義することの意味というのは、双方向で授業ができるところにあるのかなと。きょう、長崎大学の経済部の施設を拝見させていただいたところ、講義をする教室が学生数に比べると少ないかなと。それに比べて演習室等の教室は数多くありますので、そういう演習をかなり重点的に展開する、そのことが一つあり得るだろうと。幸い教官の数も70数名と非常に多いですし、何よりも100年近くの

歴史の中でOBの方とか、いろんな応援団がいらっしゃって、そういう方々をうまく活用すれば演習形式、あるいは少人数の双方向の人員を実践に取り入れた、そんなものが展開できるんだろうと。

そういう演習形式とか少人数の実践形式のものと別に、基礎科目において、その上で応用科目を展開するという、そういう中で、基礎科目について完全に理解してもらう。そのことが先ほど学部長がおっしゃいました、実は、実践的エコノミストというのは実践のための基礎だと、基礎をつけることにあるんだと、そういうことともつながるんですが、そういう工夫をなさっているのかどうか。やはり、一方向で講義をして、期末1回、あるいは途中で1回試験をやって、それで事足りるというやり方でなければいいと思うんですが、そういう面が一つです。

それから、カリキュラムの中で実践的エコノミスト優先のために、実社会との接点を意識されたそういうカリキュラムが数多く展開されて、そしてそれを担う人材が実社会から数多く受け入れている。この点は非常にうまいやり方だろうと思います。ただし、大学の社会は、我々も研究と教育のどちらにどれだけのウエイトを置くかということで絶えず悩むところではありますが、これまでは研究面に評価の軸がかなり置かれていることもありまして、実務から赴任された方も、そういう評価のシステムが従来どおりでありますと、研究面にどうしても力を入れて、その研究面がアカデミックな色彩を帯びるということを考えていきますと、だんだん実務と距離が出てきはしないか。特に、その分野の変化が激しければ激しいだけ、現実の実務から少し離れてきて、勝手な実務という、それを教えるとか、学生に対していろんな機会を提供する、そんな恐れが出てきはしないか、それについてうまく個々の評価軸というのを定める必要があるだろうという気がしております。

それから、細かい点ではありますが、2年の後期からコースを選択して専門のゼミに参加するという仕組みになっているようなのですが、近年、就職協定が廃止されてから学生の就職活動の時期が早まって、もう今ごろぐらいから学生は動き出してきている。そのときに、2年後期からということになりますと、就職活動を前にして1年間しかしっかりした専門的知識を身につけることができないわけですが、それで十分な専門的知識を身につけるのかどうか、そこについても多少考える余地がないのかと。

カリキュラムだけについて述べますと、3年後期からそのコースを変更することが認められているんですね。そのときに、7つのコースがありますと、学生が取得した単位、あるいは取得しやすいコース、そういうところへ安易に流れる、そういう恐れがないのかどうか、これは非常に実際的な話です。気づいた点をカリキュラムに絞って申しますと以上であります。

(菅家学部長)

それでは、今、3点ほどご質問があったかと思えますけども、2番目の実務家と評価の関係は、まず私の方から申し上げた方がいいのかなという気がします。

私どもは、実務家を採用するときに2つのカテゴリで考えております。先生がおっしゃったどんどん変わっていくということの対応については、出向という形で、2年、3年で交代すると、どんどん新しい現場の話が入ってくるという形で対応しております。

それから評価の観点でございますが、評価に関しては、我々は研究、教育、学内運営及び社会貢献という形の4項目でやっておりますが、自分の得意分野に合わせて評価のウェイトづけというのが、ある程度できるようになっておりますので、そういう形で対応できるのかなという気がします。

それから、参考に申し上げます、実務界から来られた方は非常に教育熱心であると。我々が熱心じゃないという意味ではございません。我々よりも非常に教育熱心であるということをお願いいたします。

それから、カリキュラムについては、教務委員長から話がありますが、1点だけ言っておきたいことは、我々はこのカリキュラムをつくりました。つくりましたが、なかなか理想的には最初からいきませんで、いろいろな改善点というのも少しずつ出てきております。そういったものを、今、チェックしているというところでございます。では、教務委員長お願いします。

(深浦教務委員長)

カリキュラムのことについて、恐らく今のご質問からすると、我々が今、ある意味では直面している問題にかなりかかわっていると思うんですけども、まず一つは教室という場所を使つての旧来型のといいましょうか、そういう講義のやり方について、どういう方向への改善を考えているかということだと思いますが、確かにご指摘のように、私どもは200人程度規模の教室が3つということになりまして、設定されている科目数に比べると、正直に言って不足を感じる場合がございます。それと同時に、現実の問題として、例えば200人ぐらいのクラスで講義をやっていると、講義の科目にもよりますけれども、なかなか出てくる学生の方に目が行き届かない講義になるのは避けられないことになっております。ただ、さっき申し上げましたような、基礎的な科目に関して言いますと、本当に基本的なところは、徹底的にそれをたたき込むというようなことがどうしても必要になってまいりまして、そうなってくると200人とか250人というクラスで、教官が前でしゃべるといふ講義では、なかなか実が上がらないというのは、これまで担当している教官などからもよく指摘をされてまいりました。

それで、それに対する対応で、現在、検討しております、恐らく来年度ぐらいからは実行できるかと思うんですけども、特に基礎科目の部分については、教える内容を思い切って絞込む。というのは、通常、我々が基礎というと、例えば経済学の基礎とかいってしまうと、経済学原理とか原論とかそういうものを思い浮かべてしまうんですけども、学生が求めているようなものというのは、必ずしもそういうことではなくて、経済現象をきちんと分析する、見る力とか、平たく言えば日経新聞がちゃんと読めるとか、そういう

基礎的なことで、そうなると思わずしもミクロ経済学とかマクロ経済学の教科書を全部やる必要がなくて、本当に基本になるところだけを絞ってやると。もちろん、教えない部分が出てきますので、その分というのはどこかほかのところでフォローしなくてはならないんですけども、これまでかけていた時間、同じ時間をかけて教科内容を絞ると。端的に言えば、1回講義をやって、1回演習問題をやる時間をとるとか、ある意味では、我々はそういったことまでやらなくちゃならないなという自覚は持っているつもりです。ただ、これは各教官の意識とか、考え方がどうしても出てまいりますので、すぐ、あしたからということにはいかないかもしれませんが、基本的な流れとしてはそういう方向で、教え方に工夫をすると、量と質と時間において、時間をたくさんかけられるような形でやっついこうというのが一つの方向になっております。

それから、ゼミの関係で、私どもは教官数が多いものですから、ゼミというのがたくさん開けて、平均すると一つのゼミが1学年10人ぐらいで確保することができます。ゼミというのは、非常に大事な教育の場なんですけれども、最近、一つ問題になってきているのが、例えば、せっかく3年生、あるいは2年生の後期から専門ゼミを開いても、最初の半年ぐらいは、結局、基礎的なことをやらないと本来の先生の専門とするようなところのことがなかなかできないと、それは翻って言えば、前の段階での基礎的な科目の履修というのが、必ずしも我々が理想としているようなところに、まだきていないというようなことがあるものですから、そのあたりは、ゼミだけではなくて、その手前の段階での講義の組み立て方とあわせて考えていくつもりでおります。

始まる時期なんですけど、これまでは、専門のゼミというのは、3年生、4年生ということにしておりまして、2年生の後期に置かれておりますゼミを我々は基礎ゼミと呼んでおりますけども、これは3年以降のゼミとは形式的にもつながっているのではなくて、別の科目として設定しております。これも、現在、検討中ですので確定的なことは申し上げられませんが、大体、今できている方向というのは、2年生の後期の部分を専門的なゼミの方に組み込んで、それで2年の後期からと、こういう形に変えるような検討を進めております。

それから、確かに就職活動等の問題で、十分な時間かということこれは正直、決して十分ではございません。ただ、2年の後期から始める一つの理由は、2年の後期から1年半ゼミをやると3年の後期が終わることになりまして、就職活動なんかで面接に出かけて行ったり、就職試験に出かけて行ったりとする時期の直前で、一たん区切りがつくわけですね。例えばそのときに、それまで3年間の講義も含めてゼミで勉強したようなことが、ある程度学生の頭の中でまとまっていれば、就職活動なんかをするときに一つの材料になる。こういうことを3年間かけた勉強したんですよという、学生のアピールの材料になっていくのではないかと。就職活動の方に、そこまで大学の方がしているのかという議論はあるんですけど、現実の問題として、さっきも言ったように、せっかく3年生から始めても半年ぐらいは広いことをやって、半年ぐらいちょっとやったなというところで就職活動に入って

いくと、変な言い方をすると、あまりいろんなことがまとまらないままに、就職の戦線に出て行かなくちゃならない。そのところは、2年後期から履修して、それでも不十分ではありますけど、何とかその学生がうまく世の中に出て行けるような体制をとりたいなどというふうに今のところ考えております。

コースの選択なんですけども、安易なコースということよりは、現実には起こっていることは、我々はコースの選択を2年の前期までの成績に点数をつけまして、ある種のGPAのようなものなんですけど、それと希望でコースを決めるんですけど、そうしますとどういうことが起こったかということ、一部のコースに希望が殺到するわけです。ある程度定員がありますので、そうすると結果的に成績のいい人からとるので、ある特定の人が集まってくる。当然、その反動として別のところのコースは、成績の順位でいうと下の方の人ばかり集まってしまうという、そういうことが現実には起こっております。我々の本来の主旨は学生の関心だとか、さっき言ったような社会の動向にあわせて、コースがうまく分かれています。来てくればいいなと思うんですけども、なかなかそうはいきませんで、点数というものを導入すると、ある意味ではコース制の趣旨とはそぐわないことが現実には起こっていると、これは確かに問題だと考えております。

(上野組織等評価委員長)

それでは、次に小松先生、よろしくお願いします。

(小松評価員)

私は外部評価といった場合に、研究評価は学会がありますから、それなりの評価がそこでなされるんだと思いますが、教育について一番正確に評価できるのは、この大学を出られた卒業生だと思うんです。授業を受けているときは、つまらないとかおもしろいとかという判断があっても、卒業した後に、この大学の経済学部を出てよかったと思えたときには、多分一番いい評価になるんだと思います。そういう意味で、平成12年度だったでしょうか、卒業生の意見を聞く会というのが催されたようですが、こういうのを頻繁に、ただし企業に就職した方だけではなくて、多方面の卒業生からいろんな意見を聞いて、それに率直に耳を傾けるということは非常に重要なことだと思っております。

それから、自己評価報告書を拝見しまして気づいたのは、例えば学部制、特に夜間主コースでしょうか、それから研究科の応募状況に若干の不安があるようですが、きょう午前中にキャンパスとか図書館を拝見させてもらって、大変うらやましいと思ったことが幾つもあるんです。それは、図書館の武藤文庫を見たときに、私は経営学で株式会社論なんかをやっていますが、オランダ東インド会社のマークの入ったお皿とか、そういう種類がふんだんにあって、実は私は講義の中でOHPかなんかでわびしく、これが、そのマークだとか言っていますが、ここには本物があるんですね、非常にうらやましい。

それから、スタッフの構成も非常に多彩で、アカデミック出身とか、実業界の出身の方

がうまく配置されていて、非常に恵まれた構成になっていると思います。

環境も非常にすばらしい環境にあるわけですが、そういう長崎大学経済学部ならではのよさが潜在市場にどれだけ伝わっているのかということです。例えば、武藤文庫があるということを地域の方がどれほどご存知なのかとか、こういう教官の構成配置がほかの大学にはない、例えば一橋大学も実務にかかわっている人はほとんどいません。学生は、もっと実務家に習いたいということを非常に要求してきます。そういうよさが、どの程度、受験生とか地域の方に知らされているんだろうか。

それから、環境も多分長崎に住んでおられるとこれが当たり前なのかもしれませんが、私は東京の私学なんか行っていますと、高層ビルなんです、息が苦しくなるんです。地方から来た学生は、最初は高層ビルで夜景もいいし、喜んでいるようですが、一たん中に入ると外の温度もわからないとか、外へ出る機会はほとんどありません。ですから4年間青春の場としては、高層ビルは教育効果は逆にマイナスだと思っているんです。非常に広々としていて、高層ビルというのは容積はありますけれども、休み時間とかになりますと、だれでもいきなり10階に行きませんから、みんな1階へ殺到しますから非常に混雑するとか。こういう環境のよさというものも、これから環境の時代でもありますから非常に大きな売りになると思います。ですから、そういうよさというものをもっと積極的に外に発信すれば、随分市場は開拓できるのではないかというふうに感じております。

恥ずかしながら、私自身が武藤文庫というのを知りませんでした。ですから、同業者でも知らないぐらいですから、もっと積極的に自慢してよろしいのではないのでしょうか。

それから、細かい点になりますけれども、1年生からゼミをやっているというのが一つの売りになっているようですが、報告書の8ページだったのでしょうか、「入門ゼミは廃止の方向にあり、それに替わる就学指導のためのクラス制等の導入を検討する必要がある」という、これは、どうしてわざわざ廃止しなくてはいけないのかなと、せっかくのゼミの売りを改善しなくてはいけないのかと疑問を感じたんですけども。大きなところは以上です。

(藤野総務委員長)

小松先生に高い評価をしていただきまして、ありがとうございます。ただ、武藤文庫の存在にしても、私ども経済学部の、今持っているパワーなり、その価値を実際に世間に伝えるというのは、なかなか難しい課題でございまして、当学部でも6年前に広報委員会というのをつくって取り組みを始めまして、今、総務委員会の中に吸収してやっていますけども、つまり投入する資源がほとんどゼロというものですから、私学のように受験雑誌やいろんなものの媒体を使って伝えるという金銭的手段がないものですから難しいんですけども、幾つかの手段を講じて、トライはしてきております。

例えば、お手元に5冊ほど経済学部ニュース、新聞記事で見る長崎大学経済学部というのがナンバー1からナンバー5までであると思います。これは何をやっているかということ、きょう、午前中も皆さんの視察のところをテレビのクルーが撮ってございましたけれども、

私どもは、例えばこんなおもしろい教官がいるよとか、今度、出向で中央の官庁からこんな方が来たよとか、あるいはインターンシップを始めましたよとか、いろんなことをできる限り、新聞、テレビのマスコミに伝え、かつ報道してもらうようにしております。宣伝というのは自分で言っても説得力がありませんので、それでこれは自分で言って取り上げたものではなくて、とにかく全国紙、地方紙の新聞記事なり何なりに取り上げていただいたということでございます。

大学の中の一学部の立場で、最初が1996年からありますので、この5年間に5冊、客観的な媒体に取り上げていただいたということは、多分、画期的なことなんだろうと思うんですが、世間というのをどこにとらえるかというのが非常に難しく、例えば、玄人筋に受けるというのは、一つこういう媒体を通じていけば、ある程度はできるんですけど、そういう意味でいえば、いろんなところから、中央や地方の官公庁や団体から委員の委嘱が来るとか、そういうことであれば、ある程度、効果の方もなきにしもあらずなんでございますけれども、一番肝心の高校生、受験生、あるいは高校の先生方にどうかというと、こういう情報でというのはなかなか難しい。そこは非常に悩んでおまして、もちろん、新聞やマスコミを通じたもの以外に、毎年、長崎、佐賀、福岡、北九州を中心にですけど、特に高校の進路指導の先生方を呼びかけて、先ほど見ていただいたようなメディアステーションを紹介するとか、あるいは今年ですと、京都大学の西村和雄先生に来ていただいて「分数のできない大学生」論をぶっていただいて、それは私どもも興味があるし、ひょっとしたら高校の先生方も興味があるのではないかというような企画をして、そのついでといたしますか、それと私どもの午前中に見ていただいたような、あるいはお手元にありますような資料をお配りして、高校の先生たちとディスカッションをするというようなことも、積み重ねてはきております。

ただ、企業がよい製品を持って、市場を席卷できるかということとちょっと似ていると思うんですけども、なかなか高校生とか、受験生のレベルで、例えば大学の先生がいいから、カリキュラムの中身がいいからそこに行こうとか、就職率がいいとか、ネームバリューがいいとか、そのくらいのことはもちろん自分の偏差値以外でもそういう情報は求めていると思いますけど、なかなか知ってもらえないなど。むしろ、よいお知恵があれば教えていただきたいと思っております。

(深浦教務委員長)

説明いたしますが、これは来年から教養教育との絡みで、教養セミナーという形で全学的なシステムに移行するという意味でも廃止ということなんですけど、入門ゼミというのは平成10年からで、いってみれば1年生のクラスのような形で図書館の使い方始まって、本当に大学生活入門みたいなことをずっとやっておりました。当初、こういうことはなかなか慣れていなかったものですから、どうやってやったらいいかとかいろいろ試行錯誤があったんですけど、何とかかんとかいろいろ悩みながら4年間やってまいりました。本来

は、同じような趣旨のゼミというのを、ほかの学部でも5年ぐらい前からやるはずだったんですけども、いろんな学部の事情があって、実際にある程度やっていったのは私どもと もう一つの2つの学部だけでございました。ある意味では、それを全学的に広げて、すべての学部の学生と一緒に同じような形でやろうということで来年度からスタートすることになっております。もちろん経済学部もそれに参加すると。やり方等で、若干、詰めが残っておりますけども、そういう意味では、私どもが始めた入門ゼミの趣旨とか考え方というのは、ある程度ほかの学部にも理解してもらったかなというふうに考えております。

(菅家学部長)

卒業生の意見を聞く会というのは2年に一遍やっています。これは経済学部懇談会というものがあまして、外部の有識者のご意見を伺って、学部運営に反映するという会議の一つの成果です。卒業生の意見を聞いたらどうか、確かにそのとおりでありますが、最初は卒業して間もない人たちに、まず聞いてもらいました。2回目が昨年ですが、今度は30代から40代にかけてという人たちに来てもらいました。意見は、仕事がいっぱい足りなくてというか、一番、いろいろ考えているときだと思うんで、いろんな意見が出てきます。一番多いのは、まず、反省の弁です。もっと勉強しておけばよかったと。その次に、こういうことをやってほしいという意見が大分出ました。その大部分の意見は、既に我々が取り込んでいるものでした。ですから、卒業生が考えているようなものに対応しているのかなと、ただ、問題は、一応は対応しているんだけど、どのレベルまで答えられるかというところが問題。もう一つは、卒業生がいみじくも語っていたように、後から気がつく。現役の学生に、絶対に後から後悔するんだからねと言ってもわからないんだよね。そこをいかに動機づけて、一番大事な現役時代にやらせるかと、これが本当に、水辺まで馬を連れて行っても水を飲まないという、こういう状況ですね。

(小松評議員)

関連してですが、卒業生の反省の弁とか、そういうのを場合によっては現役生にも聞かせて、もっと勉強しておけばよかったという先輩が言ったのを聞けば、随分、違うんじゃないかと思えますし、それから先輩がこうやってほしかったということを、既に実現しているということを卒業生自身が知れば、今度は周りにこういうふうに変ったぞとか、あるいは自分の子どももぜひというふうに広がっていくのじゃないかと思うんですね。その点の努力も。

(菅家学部長)

卒業生の意見ばかり聞かないで、現役学生の意見を聞きなさいということもあると思います。現役学生の意見を聞く会というのをしたいと思っています。そのときに、卒業生も呼んで、意見交換をするというのをぜひやりたいと思っています。

(舟岡評価員)

その点に絡んで、私の今いる学部で私が企画してつくったものなのですが、学部の卒業生、OBの人たちに自分の所属している企業、あるいは所属している産業について、後輩に語ってもらい、そういう科目をつくっておきまして、大体、20人ぐらいを半期で呼び出して、学生向けに2単位の科目として2年次、3年次に履修させています。後輩だということもありまして、ぶっちゃげた話をしてくれるということが一ついい点かと。現役の学生の方も好きなことが聞ける。副次的なものとしましては、卒業したOBに対して多少塩送っている。というのは、人事の担当者に講師としてだれそれを派遣してくださいと、都合上、8人ぐらいを非常勤講師に任用しているんですが、国立大学の非常勤講師ということで人事担当者となれば、そういう依頼があったのかということで、卒業生OBを別の面から見直す、そういう機会があって、いろんなプラスがありますから、そこらは検討されてもいいのかもしれませんが。といいますのも、長崎大学経済学部には、多種彩々のOBの方がいらっしゃるはずですので。

(菅家学部長)

ありがとうございます。先生のところも参考にさせていただいて、実は今、OB会と交渉しておりまして、OB会の聞く講座をやったらどうかと、それも職業意識の向上に結びついたものを作ってほしいと。既にインターンシップというのがあるんですけど、それに結びつけていろんな職業意識、働くとはどういうことかとか、そういうことと結びつけていろんな業界の知識、そういったものをOBの方で結成できないかということをお願いしている最中です。ありがとうございます。

(上野組織等評価委員長)

それでは、次に尾崎先生、よろしくお願いします。

(尾崎評価員)

大学といいますと、研究機能と教育機能のバランスということで難しい面を抱えていらっしゃって、最近、こういった時代のニーズに応じた一つの理念といえましょうか、こういう中で実践的なエコノミストの養成ということで努力をしていらっしゃるということでございます。そういう中で、教育課程にかかわってのことですけれども、講義、座学以外の講座というのが、こういった改革を始められる前とどのように変わってきたのか、そういったことをお伺いしたいのが1点でございます。

それから、講義への学生の出席率についてもお聞かせ願えればと思います。高等学校でも、いろんな生徒たちの将来の進路意識については、何とか高揚を図る必要があるということで、いろんな手立てをやっているんですけども、大学に来るまで、恐らくそういった

進路意識をしっかり持たずに来ている子もいるんじゃないかなという心配があるんですけども、そういったことにかかわる進路意識の高揚等を含めてつながりといいたいでしょうか、こういったことを大学の方ではどんな方法でやっていらっしゃるか、お尋ねしたいと思っております。

それから、学生の受け入れの中で、普通高校からも推薦を受け入れるということで推薦Bというのがあっているようですけども、そういった入学制、学業に臨む姿勢とか、成績等についてお教え願えればと思います。

もう一点は、最近のこういった不況に絡んでというんでしょうか、ときどき留年という、学生がなかなか卒業しないで、意図的に残すという学生もいるんじゃないかと聞いたりするんですが、そういった状況についてお話いただければと思います。

(深浦教務委員長)

座学以外の学習機会がどれくらい変化したかということなんですけど、私はこちらに来てまだ11年目ぐらいなので、私が赴任した当時と今とを大体比べると、一つは先ほど挙げておりますゼミの機会が随分ふえたということ。要するに教室での講義とは違う形での教官との非常に緊密なコンタクトという意味での機会は全学年に広がっております。

それから、先ほど午前中にございましたメディアステーション等々を利用したような情報教育、これは講義の形態というより情報教育そのものの重要性が高まったということが一つの状況だと思いますけど、かなり授業時間以外も開放されておまして、実際に学生の出入り等もよく、利用状況もかなりいいものですから、ああいうところでの自分での勉強といえますか、そういったものの機会もなるべく確保したいと思っています。

もう一つが、インターンシップということになるんですが、ただ、これが大学の組織の問題とか、カリキュラムの問題、場合によっては予算的な措置が必要になったりということがありまして、なかなか思うようにはなされていないというのは率直に申し上げないといけないと思います。

それから出席状況とか、あるいは留年もかかわってくるんですが、このあたりは学生のマナーにかかわるような問題かと思えます。これは、ほかの大学もある程度、共通しているんじゃないかなと思うんですけども、正直言って、非常に低下をしていると言わざるを得ないと思います。ただ、講義に出席をするということだけを見ますと、我々が学生のころというのは学校に来ないというようなケースもあったんですが、最近の学生はむしろ教室には姿を見せる、講義室に入ったりと、それなりに学生の数はいるんですけども、かといって、彼らが熱心に講義に集中しているかという、これはそうではない学生もかなりいますし最近の子ですから、最近僕が気がついたのは私語が大変少なくなったと喜んでいたら、実は彼らは下向いて携帯のメールをしたりして、私語はないんですけどもメールはやっているという、そういうようなこともあって、この辺は非常に頭の痛いところでもあります。

留年に関しては残念ながら、留年の定義にもよりますが4年間で卒業できない学生が年によって若干ですが、3割を切るぐらいの数になってきています。理由はいろいろあるんですが、一番多いのが、この会の最初の方でもありましたが、1年生、2年生のころにまずくということがあると、なかなか後で取り返しが難しいということが多いと思います。本当は卒業するつもりで就職活動をしていたんだけど、4年生になって思いがけずこれを取りこぼしたということで留年する学生もいるんですけども、大半は、もっと早い段階で留年レベルになってしまうというのが非常に多いと思います。

ですから、先ほど言ったように、学部の規則的な科目をすところ、内容を絞ってでもいいから、地道に勉強するくせをつけなくちゃいけないかなと。そこで、基礎的な科目を重視するというのは、長い目で見ると留年対策にも効果があるというふうに我々は期待をしております。ただ、留年率というのは、決して私どもだけが低いわけじゃなくて、一説によりますと九州大学であっても同じぐらいの水準だというようなことも聞いておりますので、この辺は共通の悩みでいけば、これもいい知恵があったらお聞かせいただきたいというのも正直なところでございます。

(矢島入学試験委員長)

推薦はA、Bという区分けをしております、職業を主たる教育として受けたものというのがAです。それから、きょうご質問にありましたBというのは、普通校からの推薦ということで、各々25名ずつ持っております。普通高校からの推薦の学生の、後の姿勢はどうかということだったと思うんですが、もともと成績がよい学生でありましたものから、むしろ私たちは推薦Aの方の職業といいますか、商業高校から来られた学生が学力においてちょっと問題があるんじゃないかと、むしろそちらの方を気にしたものですから、そのフォローをしたんです。ところが、職業高校等から来たような方々というのは、学校の評判とか、あるいは以後そういうことはないんですが、学校からの言い含めといいますか、ちゃんと勉強しないと後輩にも影響するからということで、むしろ一生懸命に勉強をされているということだったんです。

そして、さらに2年前の一時点の調査だったんですけども、入るときの成績と出るときの成績というものを見ますと、ほとんどと言っていいほど関係がなさそうだと。そういうことで大学に入ってから、これから勉強するんだという意欲を持っている人の方が、よいドンでやったら、むしろ成績が伸びそうだとということで、これからもそういう面で先生のおっしゃられること、入るときの成績がよい者であってもフォローする必要があるだろうということを、今、考えております。

それから、さらに非常に入試が多様化しております、入試業務そのものがそろそろ限界にきているんじゃないかなということがあるところです。これは文科省の指導のもとで多様化してきた経緯というものがありまして、これは可能かどうかわかりませんが、今後は教育成果との絡みで、いい方を伸ばして、上がらない方を切っていくという格好をデ

一タを持って言わしめる必要があるだろうという認識を持っております。これからは、教育成果で入りの方もコントロールしていく必要があるのではないかとということで、データを今から取り出そうということで、そして今の夜間主の問題ですが、小松先生が先ほど指摘していただきましたけど、集める方も含めて非常に問題があると思っているんですけども、縮小するにしても、あるいは拡大するにしても、とにかくデータを持って言わしめる必要があるということで、これからいろんな成果、あるいは入りとの関係ということを考えてみたいと思います。

(菅家学部長)

先ほどの、座学以外のということでございますけども、普通の講義ではどうしても座学中心にならざるを得ません。座学以外ということになればゼミナールですが、これは1年から4年まであります。私たちのゼミでどういうことをやっているか、例えば、海外に行つてODAの現場を視察するとか、国際的な国際共同の機関を訪ねて現場を見るとか、そういうことをやっている。あるいは東京まで出かけて行って証券取引所を見るとか、裁判所を見るとか、財務省まで出かけてどうなっているのか見るとか、こういうこともやっております。それから、これは最近なんですけれども、長崎市内のまちの調査していて、市役所等も行ったり来たりしていたら、市の方から、同じような調査で同じような成果が出るんだったら、シンクタンクに頼む金の10分の1でできるということで、委託研究費をとってきたとか、こういうふうなことをやっています。

それから、マネジメントゲームなんていうのもやっております。いろんな工夫をしてやっています。

(上野組織等評価委員長)

続きまして、安達先生よろしく申し上げます。

(安達評価員)

菅家先生から、シンクタンクの領域まで教育現場の方でやっているという話で、非常におもしろい話を伺ったんですが、それはそれとして、私は導入部分の理念のところの、実践的エコノミストという問題について、意見と申し上げるよりもむしろ感想といいますか、そういうことをお話してみたいと思うんです。

実践的なコースを設ける背景というのは、定かなことは私はわかりませんが、想像するに一つの経済学部としての個性といいますか独創性といいますか、教育の理念の中で独創性を発揮しようというような考えが、ひょっとするとあるのかなと思うわけです。自然科学系の大学というのは、比較的的成果とか実績というのがわかりやすいと思うんです。ものづくりということから考えれば、成果物が物に見える、あるいは新案とか特許という形で出てくるものですから非常にわかりやすいが、社会科学系の分野になると、非常に外か

らわかりにくい点があると。そこで、どうやって差別化といいますか、そういう独創性を図るのかというのが非常に問題だと思うわけです。

今、社会が自然科学系の大学を見る目といいますか、あるいは期待するものというのは、相当な勢いで変わっておるんじゃないかなと思います。変わっておるという一つのあらわれというのは、若い人の考えがどんどん変わっているということにもあらわれておると。例えば、若い人が大学教育を経て実社会へ出てくる、しかし、出てきた若い人の考え方というのはすさまじい勢いで変わっておる。例えば、就職という形で企業に定着をするんですが、定着の意識というものが既に変わっていますね。今、非常に欧米流に人材の流動化という言葉で、それは言われておりますが、必ずしも、自分はこの選択したコースにずっといるのではないよという考えが、じわじわと広まっているわけです。まさに、何を求めるのかというのは、一つの個人としての力といいますか、それぞれの若い人の個の考え方でどんどん進もうということであって、一つのレールの上に規定路線を進むという考え方はなくなってきているように感じているわけです。

そこで、大学教育の中で、将来を一つ見通してある程度細かい路線を早く選択をするということが、一体、どういうふうな位置づけになるかということは、これから先、この問題は考えて、あるいは実績を図っていかねばいかん問題だと思いますけど、そういう若い人たちの考えが変わっておるという中で、今、申し上げたような点がどう融合していくのかという点が、非常に興味を持ってこのことを見たということが1点。

もう一つは、我々、一般社会人が見た場合には、大学教育というのは一体なんだろうかということで、一つは一般教養人として教養レベルが高い人と。非常に抽象的でわかりにくいですが、少なくともいろんな分野で知的バックボーンが備わった人をつくってもらうというのが、私どもの期待の一つだろうと思うんです。そういう意味からすると、いわゆる基礎教育の部分というんですか、そういった意味で、今から世の中に送り出すための下地ができ上がった素材、基礎的な教養レベルが高い人間というのを育てると。大学がしないで、一体どこがしておったのかということになると、なかなか期待するところがないわけですから、少なくとも実社会に送り出す前の役割といいますか、これがあるのではないかというふうにも感じております。

もう一つは、話が少し変わりますが、今、この経済学部の実務界からの相当数の先生方がいらっしゃっていますね。この先生方の経歴を見てもシンクタンクとか、あるいは官庁の経験の方が比較的多いようでございます。一方、学部卒業生というのは、一体どういう分野に就職をしているのかということで、業界別の就職の姿を見ても、これは平成12年のこの本のデータによるんですが、193名の卒業生の中で、金融保険業界に53人、27%の比率で就職をしておる、これが1番目。2番目は、製造業が32名で17%。3番目は商業で24名、12%と。そうしますと、1番目の金融保険というのは、多分そうであろうと思うように高い比率です。ところが、2番、3番、製造業、商業というものが今申し上げたような比率になって、相当な比率でそういう業界に学生は就

職をしておる。ところが、今、実業界から来られた先生方の顔ぶれは、官庁出身とかシンクタンクとなっておりますが、こういう顔ぶれというのは、今の経済の姿から見ると、少し実社会に融合した教育ということになれば、少し質を、経験された方をもう少し多様化をするといいですか、流通、サービス、製造業というふうにし少し多様化をして、そのバランスを図るといいですか、こういうことも先々では必要ではないかなという感じがいたします。

それからもう一点、この中に、先ほど卒業生とのミーティングというのを触れられましたけど、もう一点は実務界出身の、いわゆる有識者レベルとの懇談会をなさっているということが触れられていますが、これは非常に私はいいいことで、大学が外へどんどん出て行って、実際に世の中のニーズを図るという作業が、もっと強く幅広く必要なんじゃないかと。先ほどおっしゃった世の中が、大学に望む目というのがどんどん変わっておると思いますので、こういった社会の現場、ある程度経験を経た有識者というんですか、実業界のものを含めた人たちからの求めるものを探るという意味で、非常に有効ではないかと思っています。

それから最後に、先生方の研究活動ですが、さまざまな分野で経済学部の先生方は研究活動をされておると私は外から拝察いたしておりますが、同時に研究活動を地域社会との融合といいますか、強調、あるいは提携というんですか、そういう分野にどんどん生かしていただきたいと。今も相当なさっております。各界、各分野に審議員とか、あるいは調査員とかという形で入ってらっしゃいます。これを、大学の枠内から外へ出て発信をするといいますか、発信作業というのは今からもっと大きなウエイトを占めて、むしろ社会もそういうものをどんどん求めていくのではないかと思いますので、研究は、俗に言えば象牙の塔の中ではなくて、世の中と融合の中で研究活動をするといいますか、私ども実社会の方もそういうものを期待していますし、そういうウエイトが必要になるんじゃないかと思っております、とりあえずそういう点です。

(菅家学部長)

では、私の方から。大体、私に関連するような全体的なものですから。5つぐらいのご意見とかご要望とかをいただいたと考えております。1番目と2番目の問題は、今、置かれた大学の教育に密接に関連する、しかも根本的な問題に関連する、非常に難しい問題だと私どもも思っております。私たちが実践的エコノミストというのを打ち出したときは、実は世の中の流れと逆方向なんですよ。世の中のその当時の流れはスペシャリストを養成するんだと、その分野における、社会に出たら役に立つようなそういった専門家を出すんだということ、今もそういう方向はまだ変わってないと思います。

ですから、いろんな新しい学部とか、そういうところの名前を見ますと非常に特殊な名称が使われています。私たちはそれと逆の方向に行ったわけで、要するに昔の経済学部生というのは、みんな同じ教育を受けて、基本的な常識みたいなことをきちんとやっていた

わけですね。そうじゃなくて細分化していったわけです。細分化したやつの狭いところを深くやると、それでは今の社会が本当にそういうことを要求しているのだろうか。アンケート調査とか聞き取り調査をやりました。企業側の受け入れる側は、まさに安達さんがおっしゃったように、基礎をちゃんとやっておいてくださいよと、そこができてないんですよと。ところが、入ってくる方の高校側とか高校生は違うんですよ。特殊なもの、役に立つことと言うんですよ。

そこで、これをどういうふうによく調整できるかということを考えました。まず、基本、経済学部生としての常識を持った人間、かつまたそこに普遍的な技術である簿記とか言葉とか、コミュニケーションの能力とか。そういういったものの人材が要求されているんだろうということで、広い教養と基礎知識、技術、そして考える力と、こういうふうなカリキュラム体系をつくったわけでございます。

この考え方は間違っていないと、また、世の中の方向として大学の大衆化、あるいはユニバーサル化というのが進みますと、同年代の5割、それ以上の人たちが大学に来るようになります。そうするとますます基本的なところということを押さえるのが必要なんじゃないかと考えています。そういう意味では、我々は差別化を図ったということになるかと思えます。

そして、大人になる人間というのが、どんどん遅くなってきておりますから、大学生になっても進路を決められないんですよね。ところが、世の中というのは高校の1年段階から理系に行くのか文系に行くのかという発想でやっていくでしょう。どうも、その辺がうまくいかない。我々はコース制といっても1年のときからコースを選ぶわけじゃありませんから、2年になって十分考えて、それでも私は早いなと思っているんですけども、そういうふうの実態に合わせたようなカリキュラムというのをやっているつもりであります。

それから、実務界出身の教員の採用の分野の話ですけども、卒業生の分野と対照させて考えたことはありませんで、こういう考え方もあるなど、ありがとうございました。

それから、卒業生の意見を聞く会、懇談会、そしてまた評価していただいてありがとうございました。

研究活動に関しては、我々は文部科学省が言っていることの是非はともかく、トップ・サーティということをしておりまして、トップ・サーティを目指したトップ・サーティに入り得る研究教育というのをやっていくつもりであります。ありがとうございました。

(上野組織等評価委員長)

今、現実的に、長崎大学全体的にも産業社会との連携を強めていこうということで、いろいろやっております。これについて、我々の経済学部の代表者として池谷先生にちょっと産学連携について説明していただきたいと思えます。

(池谷組織等評価委員)

長崎大学で産学連携を全学的に推進するに当たって、経済学部から産学連携のコーディネータとして参加させていただいております。具体的には企業、産業界の方々と、共同研究のコーディネートおよび、その他もろもろの相談を受け付けるという形で、経済学部だけで対応できない分野については、例えば、本学の関連の学部である工学部、水産学部等々の先生方等と、随時、照会をしながら話を進めていくというようなことも行うこととしております。ただ、この制度は発足したばかりでございますので、地域の産業おこしといったことも大学がこれから担わなければならない役割の一つという認識を、全学的に持ち始めたところでございますので、これからも皆様方のご意見を賜りながらこの運営方法というのを全学的に検討していく、こういう段階に至っております。

(上野組織等評価委員長)

それでは、最後に鳴戸先生よろしくお願いたします。

(鳴戸評価員)

長崎大学経済学部の価値というのは何だったのか、きょう、見せていただきましたけど、非常に環境がいいですね。そして広い、いい環境です。それは単に資産だから、大学の価値とは言わない、ツールでしかないと思います。

2番目、教官の質。教官の質は、僕はよくわかりません。わかりませんが、それも大学の価値かなと、私はそうでもないんじゃないかと思っています。この大学の価値というのは、目的に照らして価値がある、目的というのは理念で、菅家学部長が言われたように実践的なエコノミストを養成する、これが長崎大学経済学部の価値なんです。どれだけ輩出できるか、民間の組織でもどれだけ結果が出せるかということが、その組織の価値なんですというふうに思います。

したがって、そういう点からよく考えてトップ・サーティに入った方がいい、入れると。いろんなデータを集めてトップ・サーティを決めるんじゃないんです。今、もうはやっている企業でもそうです。企業の価値というものは、資産は幾ら持っているのか、お金を持っているのかというのではなくて、これから成長性がある、どれだけ結果を生むかということで株価が決まったりなんかしている。ドクターの数が多いとか、そんなことは関係ない。そうなれば、非常に理念が明快だと思います。実践的な経済人か、エコノミストか、そういうものを養成すると。どれだけできるかという能力が大学の学部の価値なのです。

そうすると、だれに価値を判断してもらうか、これはまず問題なんです。会社なら、株の値が上がったり下がったり、要するに市場が決める。これは、ものすごく辛いんです。めちゃくちゃな評価をしていて、今、企業はふーふー言っているわけですけど、皆さんご存じのように。だけど、それはしょうがない。文部科学省が決めるのか、高校の先生方も入れたそういう学生が決めるのか、実社会が決めるのか。だれが評価するのか、だから、いいんだということを外部評価でも何でもして、そしてそれを文部省が受け入れるべきだ

と、私はそう思います。もう日本の教育が慣性じゃだめなんだと、そういうふうにはつきり思います。

それから、産業界において有用な人材ということですけど、昔と違っていると思います。昔は大体、有名大学からとっていれば、どうということはない。私どもの業界の経営者を見ても、東京大学、一橋大学なんていませんよ、ほとんどいない。僕らは本当に得した、僕らは東大だからちょっとはいい目を見たと思います。実力の1.1倍ぐらいかけてもらったかなと思っています。そういう時代じゃないんです。

今、実業界が求めているのは大企業であれ、中小であれ同じですけども、有名大学なんか求めていない。みんな、会社に入ったら大卒です。何々大なんて言ってない。人事もそんなことはやめてしまった。大学は大学。それで、やはり積極的な人、感性のある人、反応のいい人、理系の人、変わっている人。金太郎飴はもう要らない。高度成長時代は終わったと、金太郎飴は要らないんです。官僚もそうだろうと思います。そういった人を見出すには、ちょっと頑張れば、ここはすごく希望が持てるんじゃないかと思っています。第一はそれです。

2番目は、今、教官と学生の断層がひどいんじゃないかと思っています。これは、大学だけじゃなくて、あらゆる組織、中央官庁なんかは紅衛兵だとかいってみんな言います。私もときどき出かけて行って、若い官僚と話をします。40歳台になった課長さんなんかの言うことなんか聞かないと、とうとうと理論を述べると、そういう時代だと思っています。パソコンと携帯で育っていますから、テレビの時代に育った人たちとは全く心理状態が違うんです。これは、日本だけじゃないと、外国もみんなそうです。本当に心理状態が違う、価値観が違うと思います。こういったことで、やはり教官の方が譲らざるを得ない。教官の方は、毎日、パソコンを持って歩いて、メールでやって、そしていろいろ慣れていかないとだめだと、精神論じゃ若い人はついてこないというふうには思っています。カリキュラムもそうだと思います。そういった意味で、情報化の情報装備を見せていただきましたが、もっと進めなきゃいけない。これは、図書館よりも、建物よりも、もっと進めないといけない。もちろん、来る人たちはパソコンと携帯でやっているわけですから、そういう人たちの心をつかまえるような学園にしなきゃいかんと思います。

施設が、少し粗末だなと。国立だといいいながら、何でこんなふうに文部科学省はしとくのかと。だから、国立の看板を外せばいいじゃないかと。全部、ただで払い下げてもらえばいいじゃないかと。菅家さんが会社をつくって、ただで払い下げてもらって、自由にやったがいいと。私は、これは国のためだと思う。文科省に言っというてやる、ただで払い下げろと。そういう意味で、建物はいいけど、施設については、机、椅子はもうちょっときちんとした方がいい。それから、温調がない。今の日本では、どこに行っても温調があります。それから、情報設備はもっと入れて、先生も使いこなした方がいいと思います。

それから、数学と英語の話が出ましたけど、数学はm u s t、数学は絶対、数学のできるやつが一番いいに決まっている。私はそう思っている。なぜかという、日本の産業が

なぜ日本を捨てて出て行かなきゃならないか、それは数学の問題だと思います。数学はあらゆるものの基本です。経済学なんていうのは数学みたいなもので、金融工学なんていうのは全く数学そのものです。数学ができないって、何で数学が選択みたいなことになったのか、本当に間違っただと思いますね。あれは、文化大革命と同じくらい間違っている。それはどこがやったのか知らんけど、本当に。数学はすべてなんですよ。インドがITで伸びている、あれだって数学だ。数学オリンピックなんていうのは、日本はなかなか勝てない、全然、勝てない。数学軽視というのは、本当に問題だと思います。だから、数学のできるやつは英語だって何だってできる、英語なんか、後で教えても何とでもなると思います。

それから、たくさん優秀な実践的エコノミストを輩出することが、経済学部目的だとすれば、母集団は問題だと。幾ら自分たちの格好をつくっても、いい素材が来なかったらどうしようもないと。素材を、どうやってひきつけるかということが大問題なんです。素材が悪ければプロダクトだって悪い。

そこで、申し上げたいのはPR。伝統だけじゃだめだと思います。伝統なんか、昔の出島だとかなんとかいうのは観光にはいいかもしれないけれど、そういうものではあまり売れないんじゃないかと。PRするのは先生で、先生をPRする。今、世の中というのは、細かくなってきているんです。昔なら何々大学に行きたいと言っていたけど、何々大学の何々の先生がいるからと、こういうことにだんだんなっている。実社会から先生をとるというのは、全く正しい。それも、3年契約とかの有期でとると、それでいいと。財務省の連中なんか、僕の友達みんな慶応大学から何かみんな行きましたよね。あの連中が行っているのは2年しかだめなんです。2年たつと自分の知識が古くなって、もう教えられないと言ってる。2年というのは早過ぎるけれども有期で来ると。そういう先生たちをもっとPRした方がいい。長崎大学経済学部にはあの人がいるから、あそこへ行って勉強した方がいいと。最近の子どもは幼稚なところがあるけど、ませているところは大変ませているんです。世慣れしているところがあって、本当によく知っている。あの先生が有名だから、あそこへ行って学びたいなんて、そういう学校にした方がいいということで、少し先生のPRを大いにやったらどうかと。

最後に申し上げたいのはベンチャー。私は、経団連のベンチャー委員会の副会長をやっていて、方々歩いて見てきています。大学の中にベンチャーが生まれなきゃだめなんです。今、産学連携というと、工学部系が熱心ですね。東大の荒川先生とか、熱心なんです、工学部。だけど、法文系だってあっていいんです。卒業生のご意見の中にもベンチャーと書いてありますが、やはりベンチャーを生むような、ベンチャー精神を育てるような先生を引っ張ってくる、これはすごくいいと思います。

(菅家学部長)

本当に、非常に我々にとって、とても参考になるご意見、ありがとうございました。大

学は何で決まるかと、大学の価値、コンピタンスといたしますか、そう思っています。やっ
と、文部科学省の格づけを打破できる機会がそろそろやってくるんじゃないかというふう
に思っているわけです。我々の生み出した価値、社会に出した価値というのが、どれほど
評価されるか、それで決まるだろうと。そのためには、教育というのをしっかりしなきゃ
ならない。我々の教育のバックにある研究というのもしっかりしなきゃならない。そして、
社会で求められている人材というのをつくり出して、送り出すことによって評価を受け
ると。問題は、そこまで持つかどうかと。評価には時間がかかります。その間、いろいろと
当面の対応をしながら、そういう方向に、今、行こうとしております。

それから、いろんな施設、情報教育、情報施設についてのご意見ありがとうございました。
頑張ります。

母集団が問題であると。まさにそのとおりでございます。結局、結果がどのように評価
されて母集団に影響するわけです。なかなか広がらない、しかし、我々が持っている人的
資源というのを広く社会に知ってほしいと。今までのような広報のやり方では限界がある
んじゃないかと、最近感じております。思い切ったイノベーションといたしますか、これ
をしなきゃならないのかなと。そこで信州大学方式といたしますか、あれは使えるんじ
ゃないかと。後からご相談なんですけども、富士通総研と一緒に東京で一大キャンペーン
をできないかなとっております。

ベンチャーに関しては、先ほど、私どもの池谷教授から話がありましたが、経産省から
来てもらっているんですけども、後任もどうやら来ていただけそうな気配です。ベン
チャービジネスを時間がかかりますけども、そういう方向にもっていきたいと思ってい
ます。

(上野組織等評価委員長)

先ほど、情報を進めなければいけないということ。それから、今のに関連してなんです
けど、数学は絶対であるというようなことのご意見がございました。これに対して、情報
化推進委員長の村田先生に、また村田先生は数学の大家でありまして、その点も踏まえ
て意見を伺いたいと思います。

(村田情報化推進委員長)

私は、専門は数学で、数学も物理に近いようなところで、なぜ経済にいるのと言われそ
うなんですけど、科目としては数学と情報関係の科目を担当しております。

数学を *must* とすべきということ全く賛成です。私はこちらに赴任しまして10数年
になりますが、学生の質といたしますか、数学に対する力というのが急激に変化して、著
しく、ほぼ間違いなく落ちております。うちは夜間主コースの学生がおりますが、30歳代、
40歳代の方が力があります。これは事実です。本当にそうです。どこが変わってき
ましたかという、考えられなくなっているみたい。これは、ここ数年間、著し

い特徴です。私は数学会の会員ですが、日本数学会がこのままいくと本当に大変な事態に陥るといふ警鐘を何度も発しました。文部科学省にも理事長名で出しておりますが、それがなかなか実現されない。しかし、その懸念はそのままで、そういう結果が出てきているんです。

これは、大学としても何とかしようと思っておりますが、私たちはカリキュラムの改悪といっていますが、これによって、日本の人づくりの根底にかかわるようなところにきてしまっているんです。来年からの小中学生のカリキュラムが変わってきますが、例の円周率が3だとか、3だったら6角形だろうという話ですが、これは本当にお母さんたちが心配されていますが、実際にそうなんです。先ほど、インドの話が出ましたけど、インドの方がレベルがずっと高いです。向こう側の方が高いです。中国の方も高いですし、日本の方がいいというふうに思っていました。それは過去の話で、何度も繰り返しますが、考えられなくなってきています。ということで、何とかしたいと思っています。

それから、情報に関しては、一生懸命努力しますので、よりよい指導をよろしく願います。

(上野組織等評価委員長)

先生のPRそのもの自体もやらなければいけないというご意見なんです。PR活動、その辺に関して藤野先生、ご意見をいただきたいんですけど。

(藤野総務委員長)

先ほど、小松先生のご指摘のときにご説明したんですけど、なかなかうまくいなくて、目に見える成果が、例えば、数値的にあらわれておりませんが、だんだんやっていきたいと思っております。鳴戸さんのご指摘は、全くそのとおりだと思いますので、伝統的手段に頼り過ぎたり、マスコミに依存心があつたりしていたかもしれませんので、少し自力で、少ない投資でやれるような情報とかネットを使ったようなこととか、ネットが本当に安くできるかどうか、いろんな意見もあるんですけども、そういうこと。

それから、売り方というんでしょうか、教官をもっと売るべしという言葉をかみしめて考えてみたいというところです。

(上野組織等評価委員長)

一応、皆さんにご意見をいただいたんですけども、実は、西村先生はまだ、先ほどは全体的なお話をさせていただいたので、個人的なところをもう一度よろしく願います。

(西村評価員)

細かいことは省略して、大きい点だけを資料を勉強させていただいて、言及されていない

点だけを話しをしたいと思います。特に、大学院、研究科とのかかわりで、気になると思いますか、恐らくこれから問題になってくるんじゃないかなと思うんです。というのは、一つの将来計画としてドクターコースをつくられるということで、私が言うのは非常に努力をされているという上で話をしますので誤解のないようにしていただきたいと思います。ドクターコースをつくるということで私自身もそういうことで非常に苦勞をしてきて、現状を見たときの問題点を指摘したいと思うんです。

これを読ませていただいたら、実践的エコノミストから高度専門職業人というのは一つの連携といますか、全体的に理念でつながっていると思うんです。ところが現実のところ、学部の方は、一般学生はコース制で充実した教育をやっているんですが、これは、大学院はつながってないんですね。大学院は、今の現状は社会人が4人で留学生が3名ということで、連動性が欠けているといますか、理想的にはコース制、大学院のカリキュラムというのを全部うまく一般学生を想定しているような格好になっていると思うんです。ところが、現実の大学院を見ると、社会人が来て、外国人が来ていると。しかも社会人は英語ができない、留学生は日本語ができないと、こういう大きな問題を提起されているんです。

そうすると、大学院教育の中で社会人に対する特殊な教育、あるいは外国人に対する特殊な教育をしないと、これは恐らく大変なことになってくると。この方向でいくのか、一般学生をもっと大学院に引きつけてドクターまで持っていくのか、この大学院は社会人向けの、あるいは留学生向けのドクターコースをつくるのか。恐らく、ここが大きな問題になってくると思うんです。そういう意味からいえば、学部教育というものをどういうふうに考えるかと、もう一遍かえってこないか、研究者コースと専修コースをつくっているんですけども、このままでいくと研究者コースをつくっても、なかなか育ちにくいじゃないかと思うんです。

特に、夜間コースが先ほど問題になりましたけど、在職者が減少していく、これはどこの大学もそうなんです。これは私学もそうなんです。その場合、夜間コースというものの位置づけが、数は減るんですけども、夜間の場合は教官の負担率というのはものすごくいいですね。負担の問題と教育を本当にどうするかということで、カリキュラムの問題と学生の質が変化してくる、あるいは学生の対象がどんどん変わってくる。これをどういうふうにかリキュラムとかかわられて、コース制をとっているから柔軟にできるんだというんですけども、そう簡単には変えられない。だけど、恐らくつくられたときは一般学生を対象にして、一つの理想形ができていたと思うんですけども、現実には動いてくる学生の方は、なかなかこっちの理念の方に動いていないような感じがするんです。

そうすると、学生の要求を満たさないといけないようになってくるから、学生のニーズと社会のニーズ、あるいは学問的ニーズといますか、そういうものとの絡み合いをどういうふうに絶えず検証していくかというシステムが恐らく必要になってくるんじゃないかなと。そうでないと、ドクターコースをつくるといっても、今のままだと恐らく大きな問

題にぶつかってくるのじゃないかなということですね。そういう意味で、非常に理念としてはきれいだけれども、学部と大学院の連携関係が、私にはここで一つ大きく、現実の学生の動きを見ているとしんどいなという感じが1点しました。

それから、学部の実践的エコノミストをつくるということで、シラバスを見せていただいている、結局、学部のところに入ってきたところでは導入の科目と基礎科目というふうな格好で、経済学を勉強するためにはこういうことをしなさいよと、そして基礎を勉強すると、ここの間はつながっているんです。それから、コース制になると、コースの基礎科目とコース別科目となって、それもつながっているんです。

ところが、学部に入って、経済学部でこれを勉強しないといけないということと、今度、コースでこれを勉強するんだという関係のところは切れてしまっているんじゃないかなと。これも、私はわからないから言っているんですけども、切れてしまっているのじゃないかと。つまり、学部に入ってきてコースとつながる必要があるんじゃないかと、そうすると、コースとつながると初めからコース制をとらないといけないのじゃないかということになるんで、今の場合、シラバスを見ていたら、すぐにどの先生がどれをやるということになっているんですけども、履修モデルみたいなのがあった方がいいんじゃないか。

つまり、今の科目でもいいんですけども、学部を導入科目でとっていくときに、あなたが、もしこういうコースをとるなら、こういう学部に入ったときに基礎と導入をとっていくとこういう格好になりますよという模範的なものが幾つかあると、シラバスの最初にあると学生にとって道案内になるんだけど、このシステムは、初め学部に入って勉強しているうちの中で、このコースがいいなという選び方になっていると思うんです。九大もそうなんです。ところが、こんなことができる学生は、今は実際いないんです。九大の場所が離れていますからそうなんですけど、そうして上がってくるときに意識的にやっているかと、それは、とてもじゃないんですね。結局、非常に安易に決めている。そういう意味からいうと、親切心からいうと、履修モデルみたいな7つのコースがあると、こうするとこうなって、将来あなたはこういう方向で仕事をしようと思えばいけますよというようなものがあると、非常に便利がいいんじゃないかなという、シラバスの工夫として、その連動性の問題が気にかかりました。

もう一つは、今いただいた資料で、ここでも指摘された教官の研究というのは非常に業績もいいし、よくやっておられてというのがよくわかるんです。ただ、これは恐らく大学評価になってきて、これが正しいかどうか、この学部の方針なのかどうか知りませんが、評価する基準は、恐らく数量的にしか決まってるから、そうしますと、平成13年度を見ると、科学研究費に申請されている68人のスタッフのうち21人なんです。30.9%です。採択されたものが4件ですから申請者の19%なんです。そうすると、全体のスタッフの5.9%しか取得してないんです。

恐らく、これは大学が持っておられる、先ほどから言われておりますスタッフの実力と科研の取得とは結びついていないと思うんですね。そんなのはどうでもいいという方針

をとっておられるなら、それでいいと思いますけれども、恐らく、大学の評価とか、あるいはドクターをつくっていくときに、これは一つの条件になっていて、資料に入れておかないといけないですね。こういうことをずっと年代別に入れておかないと文部科学省は一々聞いてくると思うんですけれども、この問題は意識的にしないと申請者が全員出しても半分も当たらない。これは、確かに日本のシステムに問題があるとしても、申請者が少なければ、当然、当たらないですね。だから、そのところで、実力の割に4件というのは、ものすごく少ないなという感じがしますので、これは工夫が要るんじゃないかと思いました。

それから、先ほど小松先生から指摘がありましたように、武藤文庫を生かさないと、きょう見せていただいても、前から私は知っていて見せていただいているんですけども、方法として、全国共同利用とか何かもっと大きいレベルで、文部科学省からお金を引き出して、これを使わないと、日本の財産なんだからというふうなことで、もっと大学レベルで共同利用をして、インターネットでその資料を公開できるようにすることだということで、情報との絡みで何か一苦労されないと、あれは虫が食っていて大変なことになって、本当に、これは緊急の問題じゃないかなという感じがしました。

まだ、細かいことはあるんですけども、科研の問題でも東南アジア研究所とかいろいろあるわけですから、そういうところを利用してやられると、もっとユニークになるんじゃないかなと感じましたので、つけ加えておきます。

(菅家学部長)

4点ほどありまして、1番の大学院については杉原先生の方からお願いします。2番目のシラバスに関して、コースと履修モデルの件は深浦先生お願いします。

それから、特に科研費、これについてはそのとおりでと思います。科研費については、昨年でしたか、私は全国の経済学部の、科研費の申請状況及び採択状況というのを調べました。私どもは、下から2番目か3番目ぐらいで確かに低うございました。今年から発破をかけて、年々ふやしていこうと考えております。今年度は、ふえております。まだ半分まではいってないんですが、最終的には3分の2くらいまでは持っていきたいと思っています。ドクターの申請に必要というのは、今、初めて聞きましてありがとうございます。

それから、武藤文庫の関しては、本当にそう感じております。後から、図書分館長から話をさせますが、それこそ、先生からさっき話があった、お宝鑑定団に出して、本当にそういうことでもして金を持ってこないといけないなと思っております。

それじゃ、大学院からお願いします。

(杉原評議員)

大学院研究科の方でございます。私ども、最後発の経済部系の大学院として出発しまして、研究者の育成ということは意識しつつも、主な第一の目的が実践的な問題解決能力だ

とか、あるいは専門的職業人だとかそういうことの育成のための、いわば社会のリカレント、リフレッシュというところに非常に重点度を置いた出発点となっていたわけですね。それは、定員が、先ほどおっしゃいましたように、社会人が8名、留学生が4名、学部学生は3名という、そういったことのウェイト的からも、こういったことの性格というのは大体おわかりになると思うんです。

そのとおりでありまして、応募の倍率とか、特に学部学生の実験の倍率、昨年度は合格者がゼロでありました。これは、応募もさることながら、学部学生の質がそれほど悪いかというところじゃないんです。いい学生が受けてくれない、むしろいい学生はドクターのある、例えば、一橋大学とか、そういうところに行ってしまう、私のところは受けてくれないんです。極端に言えば、なかなか就職で行き場がないとか、進路を長らく迷っていて、大学院にでも行ってみようかと、そういったことに近いような学生が受けてくるということがありまして、非常に合格率が悪くなっているわけですね。

これは、原因はどこにあるかといいますと、先生がおっしゃいますようにドクターコースを持ってないということなんです。それで、当初の大学院のカリキュラムの出発点から考えまして、マスター、ドクターの一貫したカリキュラムは立てにくかったと思います。それで、非常にそういった格好で、ドクターに連動しないようなカリキュラムコースになっております。ただ、昨年度から、そういうことで意識しまして研究コースと専修コースと2本立てにいたしました。研究コースは、はっきりと入ったときから各先生に所属すると、2年間で修士論文をまとめると。それから先は、違った大学のドクターに行き、十分、研究できると、そういった能力を養成しよう。ところが、専修コースの方はむしろリカレント、リフレッシュ、そういうところに絞って、いわゆるそれに特化した教育をやるという、その点、2本立てにいたしました。

それが、対策といえば対策なわけなんですけども、決してこれは研究者養成の道の前後的な改正ではございません。おっしゃいますように、本当は本学部の上にドクターコースが立てば一番いいと思って、我々の方も検討なり、プロジェクトチームをつくってやっているわけなんですけども、なかなか、さまざまな要因がありまして、これが一進一退と申しますか、すなわち検討中でありまして。だから、それを目指すということになれば、一本化して研究者養成のための、そこに置いて、ドクターを卒業した後に、どのような人材が必要とされるかということを見越した上での、一貫したカリキュラムをつくる必要があると思います。

ほとんどそういったことが、必要でございますけども、現在、学部学生の実験、合格者、これは厳しい面があるんじゃないかと思っております。それに反しまして、社会人、留学生の方はほめられた数字じゃないんですけども、まあまあ数字ではないかなと思っておりますね。

(菅家学部長)

入試に関しては、昨年、異常に少なかったということも反省材料にしまして、今年からちょっと変えました。変えたせいかどうかわかりませんが、留学生はあまり関係なかったんですが、社会人と一般学生数がかなり伸びました。2回やりまして、1次で34人、2次で20何人来れば、今が15人ですから、3倍か4倍ぐらいになるのかなと。私たちの最終的な目標は、実質的には2倍入れて、実質倍率が3倍というのが目標なんです。ですから、90人くらい呼んで、そのうち30人くらい入れるというのが目標ですけども、今のところ目標値の半分ということになっています。

(杉原評議員)

これはドクターを設置するのに実質倍率の数値というのが物を言うらしいですね。やはり2.8倍、ないし3倍、学部長が言うておりましたようにですね。そういう数字を恒常的に、ある程度、実績をつくらないといけないということがありまして、急遽、今年から入試に関して緊急な体制を施しまして、その効果が目に見えてきたのかなという感じがしているんですけども、これも根本的な原因分析とか、そういうことをやっていかないといけないと思っております。

(深浦教務委員長)

今、ご指摘をいただいたように、学生がコースを選ぶときの動機といいますか、学生がコースを選ぶ行動というものが、確かに我々が、あるいはコース制の趣旨と若干ずれるような行動を見せる学生がいるのは確かで、その一つの理由に、今、ご指摘をいただいているように、明示的に履修モデルというのをシラバスの上に掲げるといのは、非常に参考になるアドバイスだと思います。履修モデルというものは、もちろん我々の頭の中には、この文字があるんでしょうけれども、それが、なかなか学生に伝わっていかないというのが事実ですので、それはぜひ参考にさせていただいて考えたいと思います。

それから、現在、私どもの学部導入科目という、最後に概論という言葉がついている科目があるんですけども、大体、あれが各コースに対応する形でつくられておまして、もともとの目的というのは導入科目のところ、例えばファイナンスのコースであれば大体こういうことを勉強するんだというような、ショーウィンドー的な役割をそこに持たせたいというのが趣旨と考えたところなんです。ただこれも、私も教務委員長という仕事柄、大体この概論は前期にやるんですけども、学生にときどきどれがおもしろかったというようなことも聞くことがあるんですけど、そうすると確かに、あの内容はおもしろかったというふうに答えがたくさん返ってくるころに希望が集まっているというのが事実で、あれはどうもおもしろくなかったというところは避けられている、確かにそういうことがあるんです。ですから、導入科目のやり方というか、提供の仕方等もその辺を強化をしたいと思っています。

シラバスに関しましては本当に、大変、参考になりました。ぜひ、取り入れたいと思

います。

(柴多附属図書館経済学部分館長)

武藤文庫の件につきまして、舟岡先生の方からももっと宣伝した方がいいというようなお話がございましたけど、利用の問題と保存の問題の2つがあると思っております。利用公開の面につきましては、ご覧いただきましたように、閉じ込めたような状態になっておりました、これはいろいろな理由から、場所が2階にあって職員の管理が行き届かない等々がございますので、ああいうような状態になっております。本来でしたら、もっと学生の目につくところに置いておきたいと思っておりますが、その辺で、いろいろ問題があるということです。

それから、対外的な宣伝と申しますか、公開ということでは、昨年がちょうど日蘭交流400周年ということでございまして、長崎大学でも行事として参加したわけですが、武藤文庫だけじゃなくて医学部にもいろんな資料がございますので、医学部の資料、武藤文庫、それから市の博物館等の資料で出島の科学というふうな形で展示をいたしました。機会を見つけて、そういう形で努力はしておりますけど、問題は保存の問題でして、確かに虫食い等々があるわけですし、何とかしないといけないということで努力をしています。3年前に学長裁量経費で200万円ほどいただきまして、若干の補修をいたしました。それから、昨年度から科学研究費を申請いたしまして、何とか画像データベースという形で出せばお金がつくかというような形で苦労はしておりますけども、補修の方にはなかなか回せませんけれども、そういう形ででも何とかしなければいけませんので、努力をしております。

長崎大学の図書館に古写真がございまして、昨年度は古写真の方が採択されまして、これは継続でずっとやりまして、古写真の方につきましましたので、武藤文庫にはついておりませんが、何とか工夫をして出していきたいと考えております。

(西村評価員)

お答えいただいて、そのとおりなんですけど、ドクターコースの問題というのは、恐らく一般学生をひきつけるというか、もっと関係させていくためにはドクターコースをつくるのはどうしても必要だと思えます。恐らく、ユニークな形になってくると思うんです。その場合に、それを認められるかどうかというのは入学者の数、どんな学生が入ってくるか。そして、ここのドクターコースを出たら、どういうところに就職し、あるいはどういうところの教官になれるかというふうな見通しを立てないといけないですね。そうなってくると、なかなか今の状況であったら、外国人留学生と社会人ということで非常に特殊化をしないとしんどいですね。

これは、内々の話なんですけども、もう一つの道が改革の中に少し書かれているんですけども、ビジネススクール・コースというのがあります。これは、福岡でも長崎大学が博

多にビジネススクールをつくるというふうに出たんです。これは、九大にとっては脅威だったんです。今、ここで言うと、九大の先生がおられたら怒られるかもしれません。せっかくあれなんですけどね。というのは、それだけやっぱり力を持っておられる。一つは、ビジネススクールで一番便利のいいところで、人材も非常におられますよね。そういうことで確立してくると、一般学生は当然そこに入ってくるわけです、ビジネススクールができることによって。だから、今の場合、この修士コースはドクターに行くのか、ビジネススクールで2年間で終わるか、ちょっと中途半端になっていると思うんです。これは、どこかでどちらか方向を決めないと、恐らくこのままずるずるといくとしんどいなという感じです。これは、私が文章しか知りませんから。

もう一つ、今、武藤文庫の公開の問題をお聞きしたんですけど、あれだけの財産というのは、例えば、全国どこでもいいので、歴史ブームですから博物館で貸し充てて展示するとか、貸すといったら大変かもしれませんが、それだけちゃんとすれば、保険をかけて貸してくれという場合に、長崎大学の経済学部にあるんだというアピール法もあるんじゃないかなと感じました。

(菅家学部長)

まさに、先生の的確なご指摘のとおり、今、悩んでいる最中です。どちらにいかうかと、どちらもしんどいねと。第3の道はないのかということも考えて、本当に今、悩んでいる最中でございます。武藤文庫に関しては、確かにそういう道もあるなど。ただこれは、実はここに保管してありますけれども、今、長崎大学の全体の図書館の所有物に変わっておりまして、私たちの意志でどうのこうのというわけにはいかないんです。ところが、所有権は向こうが持っていて、それをどうするかという保管の責任は我々が負わされているという、おもしろくない立場になるわけですね。

(上野組織等評価委員長)

残り時間が少なくなってきましたけれども、一応、先生方にご意見、アドバイスを言っていたら、残された時間で、ここを言い足りないとか、ここをもっとこうすればいいんじゃないかと、ここはもっと悪いじゃないかと、もうちょっと言っていたらいいと思います。

(舟岡評価員)

さっき、カリキュラムについてだけ、ご質問とご意見を述べさせていただいたんですが、いくつか質問をしたいんです。まず、入試についてですが、我々は5、6年前ぐらいまでは進学実績のある高校めぐりをして、入試をどうやったらいいかという対策を練ってきたんですが、そのときの横浜の桐蔭高校専務理事から言われたことなんですが、おたくの大学のレベルを上げるためには、長野県のレベルが上がらなければいけませんよと。長野の

教育レベルというのは、ビリから2、3番目ぐらいの低い、一般の常識とはちょっとかけ離れたところにあるんですが、長崎県の大学進学実績というのがどういうレベルにあるのか、十分高いものであれば他の県に手を伸ばすよりも、もう少し長崎県内を深堀りする、そういうやり方が有効なのではないかという気がして、その点を、1点お伺いしたいということ。

それと、夜間主コースについては定員割れとか、これからかなり厳しくなってくるのが予想されますと、もう少し大学の資源というのをほかのところに集中するような方策をお考えなのかどうか、これが2点目です。

3点目は、先ほど図書館を見せていただいたんですが、ここが実践的エコノミスト養成ということで、実践ということに力点を置かれているならば、ファクトに基づいていろんな論理を構成する、そういう思考、アプローチの仕方が有効だろうと思いますが、さっと見た感じで、統計資料が十分じゃないなど、これは恐らく先生方はご不便を感じておられないのかどうか、そこは私の事実認識が違っているのかどうか。

それから、4点目というのは細かい点ですが、就職活動情報について、きちんとファイリングされていますが、それについて、例えばデータベース化とか、そういう磁気媒体で利用できるようにすれば、学生がもっと広範囲に、詳細に利用できると思いますが、それはどうなっているのか。以上の4点です。

(菅家学部長)

入試と図書館、それから就職活動はそれぞれの担当者ということで、夜間主コースについて申し上げますと、これは本当に悩んでいます。今、60人の定員ですが、最初に60人の定員を設けるときから多過ぎるというふうに考えていました。半分ぐらいが最適だと思っています。ですから、今、非常に困った事態になっています。学級崩壊に近い場合もあると。ですから、長崎大学を含めて全国的に教育学部の再編問題が絡んで、再編というのが当然起きてくるでしょうから、それに絡ませて、何とか夜間の定員を減らして、その分を昼に持っていくとか、定員減をするとか、そういうことをしなきゃならないと考えています。

入試に関しては、委員長から話があると思いますが、若干、長崎県の現状を申し上げますと、長崎県の18歳の人口は2万人弱です。そのうち高校に進学するのが8,000人弱です。かつ長崎県内の4短大の定員の合計が7,000人ぐらいです。こういう状況ですね。18歳人口の半分が県外に行きます。県外から来ますから3分の2が残るというふうな状況です。そのレベルというのは、何で見るとでしょうか。東大に何人合格しているとかですか。進学率は30%ちょっとぐらいで、低いんです。

(矢島入学試験委員長)

今、学部長の方から大枠のことはお話になったとおりでありまして、長崎県の教育レベ

ルはどうであるかということについては、その実、実は調べてなかったと。多分、データとして私は押さえていないんですけども、国立一期校のときの長崎大学は、むしろほかの地域から吸収していたんだろうとと思っているんです。今の状況は、大体県の比率が50%ぐらいになっているということで、競争力というのは外から出てくるといいますか、引張れる力だろうとと思っていたんです。そういう面で、長崎県の教育レベルについての吟味というものはしてなかったことで、そこはちょっと漏れがあったかなと。

それから、多分に私どもは競争力のことを、むしろ意識していたというのがありますのは、多分、これも私の感覚なんですけれども、長崎県の進学高校の進路指導において優秀な人を、前の一期校の時代には長崎大学に行けというふうに進路指導をされていたのではないかと思うんです。今はどうもそうではなさそうなど、ここで、はっきり申し上げにくいところがございますけれども、ということなんです。そういうことを考えますと、入りのところ、中のところといいます教育成果、そして出のところという格好で、どれもサイクル的に逆サイクルに入っているんじゃないかと。入りレベルが悪いので教育成果も上がらないと、教育成果が上がらないので就職率等々も悪くて、そのことがむしろサインとして入試に出てくると。

そこで、各委員会ごとに、私は前回は学生委員長をやっていたものですから、学生の生活ということに限らず、広くレベルを上げるためにどうしたらいいんだろうか、就職率を上げるためにどうしたらいいんだろうかということ。それから今週の木曜日、明日ですが入試委員会の方でも上げる工夫はないだろうかということ。そこで会合を持ちます。ただ、やはり、そこで出てくる内容は同じ力、先ほど高校めぐりということもありましたけども、一時期、高校めぐりもしたんですが、回るところが非常に限られていると。そうすると、その労力と、教育にかけて成果をとる労力というものを比べた場合に、私たちの最も得意なのは教育じゃないだろうかということで、教育の中身のところをちゃんとしないといけないかなというふうに、あしたの委員会を控えて、私個人では思っているところがございます。

そんなことで、悩んでいる最中ではございまして、今の形としては競争力という1点にあり、我々の力を最も発揮できるのは教育なんじゃないかなと、同じ時間だったらそこで傾注した方がいいんじゃないかなという感じで思っております、まさしく悩んでいる最中ではございまして、現状、ご報告ということにさせていただきます。

(柴多附属図書館経済学部分館長)

統計資料が少ないんじゃないかというご指摘でございますけど、確かに多くはないと思っております。図書の購入のシステムと恐らくかわりがあるんじゃないかと思うんですけども、雑誌と定期刊行物というふうなグループで、何を購読するかという形でシステムができ上がっているんですけども、教官が着任しましたときに、最初の年の2年間で2誌購入できるということになっています。それから、数年たちまして、もう1誌追加とい

うふうなことになるんですけど、そういう形でやっていると、どうしても専門の雑誌を購入するというような形になりまして、基本的な資料がなかなか続かない、毎年見直しをやっておるんですけども、年鑑類、統計類はできるだけ一度上がったものは落とさないようにとしておりますけれども、最初の上がってくるのが少のうございまして、それが、なかなかふえていかない理由じゃないかと考えております。

個人の研究費で図書は買えるんですけども、個人の研究費で統計類を買うことは恐らく考えられませんので、ふえていかないんじゃないかと。それから、もう一つ学生用図書というのもございますけども、学生用図書も非常に少ないということもありまして、基本的に図書をどういうふうに充実させていくかということ、根本的に見直す必要があるんじゃないかと、現在、考えております。

(藤田学生委員長)

就職関係のデータベースの件なのですが、これは既に各種の業者が、学部時代の成績からいろんな属性。それから就職した後、今の学生はどこに行ってしまうかわかりませんから、例えば一括で一人頭何万円という予算を決めると、オペレーターが300回までいろんな人に電話して追跡してくれるとか、そういったサービスは既にカタログ等でこちらに紹介されていまして、そういったものに興味を持つことがあるんです。

現在、うちにあるデータというのがかなりあるわけですから、それをカップリングすれば、例えば、先ほど数学の話が出ましたけれども、数学はとらずに易しい科目をとって、楽に就職した人が、その後どうなったろうとか、非常に興味深いデータが出てくると思うんですけども、一つには国立大学なので、私立大学のように学生のデータを外部の業者に入力を頼んでとか、そういったことが非常に難しいということです。

あとは、同窓会に、随分、依存して学生の追跡をしていたんですけど、同窓会の組織率も年々落ちてくるような形で、学生のデータベースづくりということを考えると、根本的に見直さなければならぬんじゃないかというときにはきていると思うんです。今ある就職のデータベースのみを入力しても、だれがどこの会社に行ったかというのは既にファイルになっているわけで、それにつけ足すだけぐらいいなくなってしましまして、多分、会社名で検索しても過去10年間で1社当たり数人出てきて、それを学生がそれだけを読んでも果たして参考にするにはちょっと自信がないんです。やるんだったら、かなり学生追跡のデータベースみたいにして、実際に、実践的エコノミストといいながら、本当に実践的エコノミストになった学生を追いかけていって、その共通項を調べて、教育にフィードバックするとか、本当はすべきなのかというふう思うんですけども、現在のところではそこまでいっていません。今は散逸しないように、専任の方をお雇いして、これまでのデータをきちんと整理して、守っているという状態です。

(上野組織等評価委員長)

まだまだご意見をお聞きしたいんですけれども、そろそろ時間がまいりました。本日は、これまで貴重なご意見、アドバイスをいただきましてありがとうございました。この辺で、意見交換、質疑応答を終わらせていただきたいと思います。

Ⅱ 外部評価員による講評

(上野組織等評価委員長)

それでは、経済学部先生方もお見えですし、評価員の先生方もそろっておりますので、今から外部評価員による講評ということで、進めさせていただきます。

きょう朝9時過ぎから、外部評価員の先生方に集まってお話しして、まず打ち合わせ、それから1時間20分ぐらいかけて、我が経済学部の施設を見ていただきました。そして、1時から先ほどの3時半まで約2時間半、経済学部に対しましていろいろ評価、貴重なご意見、アドバイスをいただきました。これを受けまして、これから約1時間かけて、今までいただいた講評、ご意見、それからアドバイスの総括をここでしていきたいと思っております。それから、今せっかく学部のスタッフもほとんど全員来ていると思うんですけども、フロアのところからでも、意見とか回答とか、そういうこともしていただきたいなと思っております。ということで、これから1時間、今までのに比べたら少し短いと思うんですけども、評価員の先生方よろしくお願いたします。

では、早速ですけども、講評の総括を西村委員長からお願いしたいと思います。よろしくお願いたします。

(西村評価員)

西村です。座って、させていただきますと思います。全体的なことを私が一応代表して報告させていただいて、個別的には各評価委員から、補足とかあるいは細かいことについてはご説明いただきたいと思うんです。大きなことだけ要約させていただきます。もちろん、私はここにおるスタッフじゃありませんから、間違っているかもしれません。

基本的には、改革に非常に積極的、精力的に取り組んでおられるということが、非常に午前中からの話でよくわかりました。そういう意味で、改革への期待というのも大きいし、どうぞ進めていただきたいと、そういう意味も込めまして、いくつかの点について触れたいと思います。

一つは、実践的エコノミストという理念の追求をされているわけですけども、これの具体化、教育課程とか研究、そういう側面との関わりをどういうふうにやっていくかという問題が一つあるかと。とりわけ、学生の動機づけとの関わり。つまり実践的エコノミストという理念が、学生がここで学ぶ動機とどういうふうにつながっているのかという問題が、一つあるかと思っております。いろいろあると思うんですけども、例えば基本的にここで追求されているのは、実践性の基礎能力を学生につけるということであるということ。つまりゼネラリストとしてあるということなんですけれども、その場合、長崎大学経済学部の学生としての特殊性、いわゆる実践性という問題が、やはり問題になってくるん

じゃないかなと。それから、例えばその実践的エコノミストの面では、人事面では非常に努力されている。例えば実務界からおいでいただいて、実践的な教育をされているということでは評価できる。しかし、具体的に来られている人を見ると、調査機関、官庁からおいでになっている。ところが、学生の就職しているところは、銀行、保険、製造業が非常に多い。そういうことになってくると、もう少しそういうきめの細かいところも必要ではないかというふうな意見が出ております。これが1点で、実践的エコノミストというものの具体化というものは、非常に難しいので、それをどうしていくかということが1点目です。

2点目は、それと関わってくるんですけども、やはり経済学部の独自性、あるいは価値といえますか、そういうものをどういうふう to 発揮、構築していくのかと。つまり、実践的エコノミストを、どれくらい本当に社会に送り出すことができるかということが、おそらくかかってくる。そういう意味でいえば、優秀な人材をどれくらいつくれるのかということが、評価基準になってくるであろうと。その場合も、おそらくこの現在の時代というのは非常に変化しているわけで、この変化をしている時代に即したような積極性とか感性のある、そういうような学生をどこまで出していけるかということが問われているのではないかと。そういう問題について議論してきたわけで、これはおそらく大事な問題ではないかと。

そのためには、3番目になるんですけども、やはり学生の入ってくる母集団というものをもっと広げていくといえますか、これが問題。つまり、学生をどういうふう to 掘り起こしていくかっていうことです。いわゆる魅力ある経済学部という形にしていくって必要があると。つまり、学生が悪いということじゃなくて、やはりできるだけいい学生が入るといって、魅力ある経済学部にして、学生が入ってきていい教育をして、いい学生を送り出すと。こういうような方向性というためには、やはりもっとこの経済学部のPRといえますか、たくさんいいところあると思うんですけども、そういう意味からいった、このPRの問題。あるいは、ただ単に伝統に依存するんじゃなくて、もっと新しい方法を模索しながら、社会的にこの経済学部をアピールしていく、認知させていくということが、課題ではないかということが3点目です。

4点目は、学部と大学院との関わりが一つあるかと思えます。理念的には、実践的エコノミストとして学部で教育されて、それが大学院では高度専門職業人という形で関係しているわけですけども、現実には一般学生が修士課程に進んでいない。つまり、大学院では研究コースと専修コースがあるんですけども、社会人と外国人学生がなる。社会人につきましては、英語能力が問題だと。外国人については、日本語が問題だと。こういう問題が提起されている。そうしますと、こういう社会人、外国人に対して、どういうふう to 教育するかという問題と、高度専門職業人という問題との関わりの問題が出てくる。そういう意味からいえば、どういう形で大学院を特化していくのかということですね。一般の学生をもっと引きつけていくということとなれば、ドクターコースということが必要

となってくるし、現在の状況をもっとユニークに生かしていくということとなれば、ビジネススクールという形になるかもしれない。そういうところの選択というものを、どうするかということが関わってるんじゃないかということが問題になりました。

5番目には、長崎大学経済学部のこの環境とか、そして研究スタッフ、この研究所とか、武藤文庫ですね。そういうような非常にユニークな価値というものを持っておられると。非常に潜在性が高い。しかし、それを社会的にどこまでアピールされているかと、あるいは社会的に認知されているかということでは、もっと全国的にこれをアピールして、例えばその文庫をもっと価値ある形で、実際価値あるわけですから、それを生かしていく必要があるんじゃないかというふうなことが出てきます。

それから、もう一つは、科学研究費の問題ですけれども、この各人の業績とか教育カリキュラムを見ますと、非常にユニークで人材も素晴らしいし、業績も上げておられると。ところが、科学研究費については、68人のスタッフで21人が申請しておられまして、採択が4件。全体の5.9%になっております。ということであると、実力の割に、この科研の取得率が低いと。おそらくこれから独立行政法人という形になってくると、こういう予算の問題とも関わってくるし、非常に重要な問題になろうと思いますので、この考え方もなろうかと思えますけれども、やはり大学院を、ドクターをつくるとか、いろいろ形を改革していく場合に、一つの基準になりますので、こういう問題についてもご検討いただく必要があるんじゃないかなと。

ちょっと説明不足かもしれませんが、あんまり私自身が時間をとってもいけないので、大体、問題の指摘だけしまして、あとは評価委員の人から何か補足していただいて、それからまた質問を受けたいと思います。

(上野組織等評価委員長)

どうもありがとうございました。そうしたら、先生方に先に補足していただきましょうか。

(鳴戸評価員)

私は、富士通総合研究所の会長をしております、鳴戸と申します。去年までは、富士通の副会長をやっておりましたけれども、今度は新しいエコノミストとして再出発して、毎日新鮮な思いをしています。

ところで、こういう話があるんです。先週、経団連の国際ホールを借りまして、その当研究所でセミナーをやった。そうしたら、超満員で立ち見になった。予定していた倍ぐらい来た。そのセミナーの題は「企業の価値」ということです。今、企業の価値っていうのは見方がものすごく変わってきた。もう、この半年です。半年前までと全然違います。今、企業の価値っていうのは、どうやって計るかという、製造業だと工場があります。そこに設備もあります。不動産が下がってもこれくらいある。それから、設備に1,000億

円かけた。それから、従業員が素晴らしいのが1,500人いると。いくらだと。売るとすると、利益が出てない工場はマイナスです。ただ、企業の価値というものは、利益をどれだけ生むか。ある一定期間、生む力があるか。これで計られるんです。利益とキャッシュフロー、それで決まっちゃう。だから、人間も不動産も、儲からないなら、全部負の資産。そういうような価値論というのがはやっている。それともう一つはブランド。私は、あんまりブランドっていうのは好きじゃないんですけど、ブランドで食中毒を起こしたらこうとか、それから、事故を起こした車はどうとあって、ブランドっていうのは仮死化するっていう、一橋大学の伊藤先生がそういうことをやって、いくらって決めて、10月の17日だったか、日経新聞に出しましたよね。それが大変な反響でね。俺のところはそんなに安いのかと。200位にも入らないのかって大騒ぎになってる。今、組織の価値っていうことについて、もう大変動がきている。

話は戻って、この長崎大学経済学部の価値は何だと。これを皆さんで考えてもらいたいと思うんです。それは、さっき西村委員長が言ったように、ここの不動産とか資産とか設備とか、そういうもんでしょうか。教員の質とか、そういうもんでしょうか。そういうものは価値に対するツールであって、価値そのものじゃない。この経済学部は、菅家さんが言ってるように、実践的エコノミスト、経済人をどれだけ生むかっていうことの目標があるわけだから、目標と組織の価値っていうのは密接に結びついているんです。だから、目標に対して、一体価値があるかどうかっていうこと。そういうことで、どれだけ経済人を生み出せるんだというのが、この経済学部の一番重要なところで、組織の価値だと思うんですよね。そういうことで努力されて、実社会から随分人を集めておられます。これは、非常にいいこと。だって、実社会に人を送り出すところが、実社会から先生を迎えなかったら、そんなもんでできるわけない。だから、それはもう非常に重要なこと。それがプロダクトですよ。プロダクトに関しては、製造業でもそうですけど、いいプロダクトを出すためには、いい素材がなきゃだめなんですよ。これはもう、皆さんは加工業だから。人間加工業なんだから。いい素材を持ってこなかったら、半導体だっていいウエファーじゃなかったら、いいフィールドは上がらないと。だから、どうやっていい素材を集めるかっていうと、いろいろハンディもあるかもしれないけれども、どうやって集めるかってことを考えていただきたい。母集団を増やさなきゃだめだと。いい上澄みのところを、どうやって引きずり込むかっていうことが、みんなの戦略だと思うんです。いいプロダクトをつくるには、いい素材を集める。そして、いい加工をする。そしてもう一つ、両方に、プロダクトと結果とに入ってくる素材とは、裏腹なんですよね。鶏と卵なんです。だから、それを突破するためには、ブランド。やはり長崎大学経済学部のブランドをどうやって売るかっていうことは、もう最大の問題で、やっぱりいいブランドにするのはどうしたらいいかってみんなで考えていただいて、生徒がばんばん来るようにしていただくといいと思います。

(舟岡評価員)

信州大学の舟岡でございます。先ほどの委員長のご意見とダブるところがありますが、私、3年前、菅家学部長から新しく学部をがらがらと変えようとしているという、そういうお話を伺って、この社会関係ではもう他大学にない、具体的な学部の教育目標を設定されたなと感心いたしました。今でこそ、文科省が学部の理念目標について具体化しろと。中期目標はそれに沿った形で設定して、その中期目標が実現したかどうかで、教育あるいは研究を評価すると、そういう方向になっておりますが、それをかなり先んじて構想されているということで、高く評価しております。社会が必要とする高度な教育を受けた人材を養成すると、そういうことを謳っておられますが、それではその人材というのが具体的に何をイメージしておられるのか。あるいは、世間でどう受けとめてほしいのか。そこをもう少し具体的にしておく必要があるのかなと。例えば山口大学ですと、ベンチャービジネスをこれから支えていく人という。これが本当にできるかどうかというのとはともかくとしまして、非常にわかりやすいメッセージとして世の中に伝わっていると。この長崎大学経済学部でも、ある分野については特出すべき、全国で唯一といってもいい、その分野の人材養成機関としてアピールする。そのための具体的な肉づけが必要なのかなと。幸いなことに、きょうお伺いして、資料も見せていただきまして、教員組織についてはそれに対応する形で整備が進んでいって、今後もこの方向で、多分いろんな人事が起こされていくことだろうと思われまますので、大いに期待しているところでございます。

施設面は、特にこのキャンパスの広さについては、私大変驚いて、全国でも1学部でこれだけの、例えば合宿研修施設とか、弓道場とか、体育館とか、テニスコートとか、グラウンドとかを抱えている、そういう学部はないんじゃないかと。これでしたら、独立法人化したとしても、もう十分、施設面では対応できるぐらいの財産持ちだなと。そしてまたいろんな施設でも、例えばTOEICのインタラクティブシステムとか、統計処理のシステムとか、優れたものがありますが、これが100年近い学部の伝統なのかもしれませんが、建物は古いつていうのは仕方ありませんが、中が汚いんですね。この汚さっていうのは、言ってみれば大学らしさってことをアピールするものかもしれませんが、私学ではもう15年前から、建物が新しくないと、設備が新しくないともう学生が集まらないということで。特に女子学生を集めないことには、男子学生も集まらないということで、せっせと新しくしております。金のかからないところで、少しいろんなごたごたしているところを整備するとか、きれいにするってことが、これから学生が減少する中で、どうやって学生を受け入れるかという方策として、非常に矮小とはいえない一つのやり方かなと。もちろん、大前提としてカリキュラムを充実させ、そしてどんな学生を育てるかということを、明確にアピールするということが第一であることは、申すまでもありませんが、そういうことも少しお考えになられたらどうかと。

これは、我々も悩んでるところでして、長崎大学経済学部の問題だけでもないと思いますが、目的意識がなくて、幼くて未成熟な学生が、年々増えてきております。大学で学生

のしつけをやらなければならない、情けない状況になっているとき、どうやって動機づけを行うか、自主性をどうやってかき立てるか。そのことについて、十分ご検討なさる必要があるのではないかと。とりわけ、実践的エコノミストということを謳っておられるときに、実社会との接点を1年時でもう気づかせる、そういうことが必要だろうと。そうしますと、例えば1年時後期から、今フィールドワークとか、マネジメントゲーム等の模擬的な演習を行われているのを、少し前倒しで行われて、なるほど経済学部で学ぶってことはこういうことか、そしてどういうことをこれから基礎的なスキル、能力として身につけていったらいいかってことを早く気づかせる。そんなことが、カリキュラム展開の中で重要なのかなって。そして次第次第に、考え方の基本、私は社会科学においては、外の世界を相対化し得るため、自ら独自のモデルをどうやって4年間で持つようになるか、そのことが非常に重要だと思うんですが、それを先に置くというよりも、もっと後の方で、具体から抽象へという形で持っていく、そういうやり方もあり得るのかなと。そんなことを思っ、て、きょういろいろ勉強させていただきました。

(尾崎委員)

長崎北高の尾崎と申します。今、高等学校の方では、生徒が少なくなるという中で、生徒を集めるためについていうことで特色づくりっていうことを、一生懸命検討しているところなんですけれども、本学部の方でも、そういった学生を集めたいというふうなことから、先生方の意識を高めた上で、こういった計画に取り組んでおられるという姿勢、本当に素晴らしいと思います。

私の方から、学生の受け入れといいましょうか、そういうことにつきまして、少しお話をさせていただきたいと思います。先ほども、委員長さんの方から、志願者の掘り起こしというお話があったんですけれども、今、高等学校では、一般にこういった生徒の進路指導につきましては、この経済学部の特徴とか、本人の適性とか、それからもう一つは可能性とか、そういったことを中心に話をして、生徒に考えさせて、受験をさせるわけなんですけれども、先ほど別の会議の中で、最近県外からの入学者の志願者数が増えてきていると。長崎の高等学校の方では、この経済学部を薦めてないんじゃないかという話があったんですけれども、決してそういうことはございませんで、最近では生徒、保護者も、いくらか経済的に豊かになったせいでもあるんでしょうけれども、自分の地元の大学にこだわらずに志願をするという傾向もございまして、そういう流れの中でそういった一つの数字が出てきているんじゃないかと思っております。ただ、これから後、生徒のニーズっていうのが、大学を選ぶときに、今までのような適性も必要なんだろうけど、大学、学部の特色というものを、もう少し見極めた上でそういう進路を選びたいというふうな生徒が増えていくんじゃないかと思うんですね。やっぱり高等学校の方でも、本人の適性、意欲というのをもっと大事にして、偏差値じゃなくって、そういったことを指導してますので、一つの魅力として、この学部の教官の方々の研究テーマといいましょうか、こういったことをもう

少しアピールをしていただいて。この前、ホームページを見せていただきましたが、研究テーマって表示があったんですけども、私がもう少し見てないかもしれませんが、こういった研究テーマというのが、高校生にとってわかりやすい形で、しかも読んでいく中でわくわくしてくるっていうんでしょうか、「本当、こんなおもしろい研究なんだ」というふうな形で、何かそういった研究テーマを、ホームページでもご紹介していただければ。高校生結構ホームページ使ってますので、そういったことでも意欲のある学生が、こちらの方を志願するようになるのではないかなと思ったりもしております。

それから、出前講義ですね。これもやってらっしゃるということで、本当に高校としてもありがたいなと思っております。今年度、私の学校では、利用させてもらえなかったんですけど、来年は必ずお願いをしたいと思っております。よろしくお願いします。

(安達評価員)

私は、長崎経済研究所の安達と申します。私の会社と申しますか、今は経済研究所、地域のシンクタンクなんですけど、そうたくさん研究員がいるわけでもないんですけど、ただその中で半数は、実は本学部出身の人なんです。もちろん、若い人から中堅クラスまでいるんですけども、経済学部出身のスタッフと常に接しております。もちろん、それ以外の人たちもおるわけですが、その中で絶えず、私は経済学部出身の方のその資質の高さというものに対して、大変強い印象を受けております。それは、やはりちょっと思いを巡らせてみると、本学が明治38年に、第三高商として、日本に3番目に生まれたという伝統的な背景、流れというものが、脈々と伝わっておるのじゃないかと。その脈々と伝わっている中に、いい人材が寄ってくると。そして、その中でいい教育が施されるという、そういう伝統が受け継がれておるといふものが、一番根底にあるんじゃないかというふうに、見ております。きょうの説明の中で、新しい教育理念というものが示されたのを、つぶさに説明を伺いました。まさに、今、大学がどういうふうに個性を發揮するかというものが問われておる時代に、いち早くそういうものを取り入れて、そして新しい時代に適合した進路を、まさに進もうとされておる。こういう姿について、私は大きく将来に期待をいたしたいというふうに思っております。

それからもう1点、学内の教育というものは、そういうことで大きく期待したいんですが、教官の先生方の研究活動も、当然、相当水準が高いのであろうと。私はそれを細かく、実は目で見て、見聞してものを言ってるわけではありませんが、察するところ、相当なレベルで研究をなさっているのであろうというふうに思います。たまには、研究成果を目に触れることがあるんですけども、それと同時に、私はせっかく学内で研究活動なさっておるのを、もっと機会があれば外へ向けて、地域社会に向けて発信していただきたい。その発信の仕方というのは、いろいろ論文の活字そのものを外に出すという意味も含めまして、もっと教官の先生方が社会活動の中に、一つのサポーターとして参画をしておられる。既にそういう場がたくさんございますね。

実は、こちらにいらっしゃる深浦先生は、財務省の財務行政モニターという場で、私は一緒にやらせていただいて、先日も北九州の財務局長らと一緒に数人で懇談をいたしました。まさに国家的な大問題になっている財政のやり直しをどうするかという、最も難しいテーマで意見を述べさせていただく機会があり、先生も一緒に、貴重な意見を私はそばで聞いておるんですけども、そういう意見というのは、財務支局長というのは聞きっぱなしではないですね。それを当然、霞が関の本省に持って行って、それを九州の意見として出されておる。それがまた私どもに、活字として戻ってきますけどもね。そういう活動をなさっていると。例えば、そういうものをもっとたくさんの、例えば地方の行政団体、あるいは商工団体の中に入って、審議委員とか、あるいは評議委員とか、さまざまなことで数多く活動をされておると思いますが、そういう場などを活用して、もっと地域社会の中に研究成果を発表をしていただきたい。そして、地域との連帯、もっと融合を図っていただきたいとかねてから思っています。今もちろん、優れたそういう意味の実績を發揮されておりますけども、さらにそれに拍車をかけていただければ、我々地域にいる者として、もっともっと経済学部というものを身近に感じていくんではないかというふうに考えておりますので、かねてから考えておることを併記をするという意味で、ちょっと時間をいただきました。

(小松評価員)

一橋大学の小松と申しますが、私も国立大学にいる人間ですので、改革が非常に難しいということはよく承知しているつもりです。その中で、長崎大学の経済学部というのを非常に積極的に改革を進められていて、その点は十分に評価できると思います。あと、その改革の成果ということですが、研究成果はこれは教員が頑張ればいいだけの話ですから、これは非常に簡単だと思います。教育成果について、どういう学生を育てていくのかということだと思いますが、やはり教育の成果ですから、短期的ではなく長期的な目標が非常に大事だと思います。基本的には、卒業した学生が「いい大学を出てよかった」というふうに思えるっていう、それが最大の成果だと思いますし、そういう卒業生が満足すれば周囲に自分の大学を誇る。それから長期的に自分の子供をまたこの大学に入れたいというふうに思うわけですから、それが非常に大事だと思いますね。その改革っていうのは、長期的なビジョンのもとにしていくのが、大事だと思います。短期的な改革をやってしまいますと、環境の変化って非常に激しいですね。大学の世界っていうのは、10年前は八ヶ岳型の改革をするんだってみんなが叫んでいた。今は誰もそんなこと言いませんね。文部科学省もゆとりの教育って言っていて、今はもう「ゆとりはだめである、学力低下だからもう一遍科目数を増やせ」と言ったり、それから企業の方も、企業は人なりと言っていた経営者が、突然今はリストラ、リストラというふうに非常に激変していきます。ですから、この改革っていうのは非常に大事だと思いますが、逆に振り回されるのではなくて、信念を持ってやっていくっていう、そういう改革っていうのが非常に大事だと思います。教育と

というのは、やはり日本が栄えてきたのは、明治政府の人材教育というのが非常に優れていた。その効果が、後になって出てくるわけですね。

ですから、私は改革のための改革ではなくて、やはりどういう学生を育てるのが非常にいいのか、学生のことを思った教育ですね。そういう意味では、ゼミの教育とか、地味ですけれども、この大学が持ったよさというのを、もっともっと発揮していく。直すべきところがあれば、それは直さなければいけません、いいところはむしろそれを保持してやっていただきたいということと、それからこの大学、私きょう見させていただいて武藤文庫を始め、非常に優れた文化遺産というような優れたものがあります。そういうものをもっとPRしないと、非常に損だなという感じを受けました。地域の方がどれだけああいう文庫があることをご存知なのか、非常に疑問に思えてですね。持てる資源をもっともっと活用したら、より素晴らしい成果が出るんじゃないかというふうに思った次第です。

(上野組織等評価委員長)

ありがとうございました。以上、講評の総括ということで、していただきました。これを受けまして、先ほど我々といいますか、学部長を始め両評価委員、それから各種委員会委員長の列席のもとに、いろいろ質疑応答をしたわけでありまして。ここで、その再現というのは、なかなかできないと思いますけれども、代表して菅家学部長、先ほどの質疑の応答とか、今また西村先生から、いくつかいろいろ総括的なところが出ておりますし、その辺を経済学部としてどのように考えているのかということから、ちょっと話をさせていただきたいと思います。

(菅家経済学部長)

大変、貴重なご意見をいただいて、ありがとうございます。いただいたご意見というのは、はっきり申し上げまして、常日頃から「こういうことは、考えなきゃならないね」というふうなことをございまして、今までいろいろやってきたことは間違いではなかったけれども、ここが弱いというのも、やっぱしそれは間違いじゃないんだなというふうに感じております。

西村先生の方から、6点ほどご意見をちょうだいいたしましたので、それに少し触れさせていただきたいと思います。まず、学生の動機づけということに関して、本当にこれは悩んでおりますというか、難しいといいますか。ただ、何にもやってないということではなくて、1年のときが一番大事なんですけれども、1年のときにいかに大学の教育に引き寄せるかというふうなことを、いろいろ試みていますけれども、完璧なものではございません。もっと工夫して、学生の動機づけというものが高まるようにしていきたいというふうに考えております。

それから、経済学部の価値とは一体何かと、独自性とは一体何か、本当に難しいことなんですけれども、これもしつかりやらなきゃなりません。私どもは、先ほど申し上げまし

たけれども、経済学部の卒業生として恥ずかしくない、そういうふうな知識能力を身につけた人材というものを育成していきたいというふうに考えているわけであります。ただ、これがいろいろ話が後から補足でありましたけれども、例えば日本の中で、長崎大学経済学部の卒業生はこういう特色があるというふうなものと、ちょっとうまく適合できないのかなど。もっと深く考えていかなきゃならないというふうに思っております。

それから、母集団をいかに広げるか。本当にこれは、しょっちゅう考えていることでございます。広報というのいろいろやってきましたけれども、なかなか成果が上がってないと。この際、従来の広報の仕方ではなくて、もっと違った観点、新しいイノベーションをしなきゃならないのかなというふうに考えております。

それから、大学院と学部との関わりは、まさにご指摘のとおりでございますし、私どもの学部で育てた学生が大学院にあんまり入ってこないというふうな状況が続いております。これは、言いわけをすればいっぱいあるんですけども、九大とかその辺がごそっとかっぱって行って、残らないというふうなこともあるんですけども、ただそれは、私どもに魅力がないということなんでしょう。ということで、もう少し魅力的なものをつくって、かつまた、それがドクターの設置ということに結びつけて行って、私たちが育てた学生に魅力あるものにしていきたいと、そういう努力はしておりますし、今年度の新しい入試の仕組みを変えることによって、少しは成果が出てきたらというふうに考えております。ただ、これも私どもの学部の学生が4人合格したんですけど、2人は一橋大学の方にさらわれていっちゃってということです。

それから、確かに私たちの持つる潜在力というのを、もっともって出す必要があります。そしてまた、それを社会に認知してもらおうということが大切であります。もっとアピールできる、先ほどの広報と同じように、本当にこれもっと考えていきたいと。

科研費の指摘は、全くそのとおりでございます。今年は、はっぱをかけて大分増えましたけれども、まだ足りません。もっともって増やしていきたいというふうに思っております。こんなところでよろしいでしょうか。

(上野組織等評価委員長)

ありがとうございます。先ほどから2時間半にわたって、評価委員の先生方から、ご意見、アドバイスをいろいろいただきました。そして、今、学部長の方からそれに対する代表的な返答といいますか、いただいたんですけども、せっかくここで、我々経済学部のほとんど全員のスタッフがそろっておりますので、ちょっとフロアの方から、これを機会にご意見とか、アドバイスいただきたいとか、そういうふうなことをちょっとやりたいと思うんですけども、フロアの方からどなたかご意見とか質問とか、ないでしょうか。

(赤石教官)

せっかく6人の方がおいでになってるんで、今までの講評の中では本学が持っている夜

間主に対して、全くといっていいほど触れられなかったと思うんです。要するに社会人のリカレント教育という形での、夜間主教育ということの本学はやってるんですが、確かに皆さん方がおっしゃったように、できるだけいいインプットをうちに持ってきて、できるだけいいアウトプットを出したいというのは、もうここにいる教員全員が思っていることなんです。結局、今実態はどうかっていうと、本当の社会人のリカレントというよりも、むしろ、はっきり言って高校をドロップアウトしたような学生が、社会人という枠で入ってきてしまう。それを、実際に4年間で教育していくということは、必然的に教育の質を落としていかないと4年間では卒業できない。もし、昼間の学生と同じレベルの教育をやっていくとしたら、おそらく60人の定員のうちの10人、無事4年間で卒業できるかできないかっていうレベルでしか出していけない。そうなると、あとの50人ぐらいは、昼間の学生と比べても非常に低いレベルで出さざるを得ない。事前の会議で指摘されたとは思いますが、そういうふうなジレンマを抱えている。したがって、これ全国の夜間主を持つてる大学は、どこの大学も同じような問題を抱えていると思うんですが、もしその点に関して、何か少しヒントになるようなことが、実社会でいろいろ経験されている方もおられますので、お聞かせ願えればというのが第1点です。

第2点は、確かに今、夜間主学生の、社会人のリカレントで来られる一部の方は動機づけは持っているんですが、特に昼間主の学生は高校の進路指導がどういう形でやられているかというのは、ちょっと私わかんないんですが、おそらく偏差値で、君はこの大学、君はこの大学、君はこの大学という形で割り振られているところも、少なくとも私の高校時代までは、そういう形がやられてましたので、今は全く変わっていると言われれば、それは訂正してもらって結構なんですが、全く動機づけがなされていない。例えば、うちの学部では2年生から学部基礎とか称してマクロ経済学とか、ミクロ経済学とかいうのが配置されていますけれども、現実問題として、なぜそれを学ばないといけないかっていうのが、先ほど言われましたように全くわかんない。そこでいきなり、マクロとかミクロのグラフとか数字がいっぱい出てくるような経済理論を教えてもらっても、学生は嫌気がさすだけで、なかなかモチベーションとしては高まっていけないという問題を抱えている。したがって、先ほど簡単に具体化から抽象化へということをやっているってほしいということと言われたんですけど、それはもうみんな重々思っているんですが、具体的にどういふふうな形が、例えば一橋大学では、こういうふうなことを実験としてやっているよとか、あるいは実際会社の中において、こういうふうなことをやったら、例えば新入社員にモチベーションを高めるようなことができるよとか、そういうふうな具体的な例を交えて提示していただければ、より今後改革案というものを練っていく場合には、役立つと思うんですが。以上、2点について、お聞かせ願えれば幸いです。

(上野組織等評価委員長)

はい、どうもありがとうございます。難しい質問なんですけど、まず1点は、本当に我々

実情を申しますと、社会人の夜間主、先ほどもちょっとありましたけれども、理念と実際とはちょっと違うようなところがあるというような現状でございます。それに関しまして、先生方、どなたかご意見とかアドバイスとか、いただければ幸いなんですけれども。

(小松評価員)

私、実は一橋大学に移る前は埼玉大学におりまして、同じような悩みを抱えておりました。今は、やはり同じように夜間主コース、あそこですね。そして、その前は経済短期大学部という形で、私も夜も教えておりました。しかし、確かに、昼間入れないからっていう学生もおりますけれども、我々は当時は、どんな学生でも受け入れようと。ただし、それを向上させるのが教育であるという、それを確認してやっておりました。

それから、昼間でも動機づけの低い学生がいるのは同じです。一橋大学では、こちらにも導入科目というのがございますが、こちらの導入科目というのは概論ですね。私どもは、概論は基礎科目というふうに位置づけまして、その前に導入科目というのを設けております。そこでは、体系性というのを教えない。つまり概論では、どの教師が教えても内容が変わらないように、こういう基礎的なことを教えようという体系を持っておりますが、その導入科目ってというのは、教師が何を教えてもいい。自分が学問をして感動したこととかですね。これは、複数の教官が当たっておりますが、自由に自分の責任でこういうことをやろうと。外に連れ出す教師もおります。ですから、体系よりも、まず学問に対する興味を持ってもらおうという形で、導入科目というものを設定して、その後に概論を位置づけています。それが、どの程度効果を持つかっていうのは、なかなか難しいのですけれども、導入科目は学生にはなかなか好評です。参考になるかわかりませんが、そういう努力をしております。

(舟岡評価員)

我々のところで少しやっていますことは、導入科目としまして例えばマクロ経済学、ミクロ経済学等々に先だって、1年のときから入門ミクロ、入門マクロという形で、非常にわかりやすい形の導入を図っておりますし、1年時の前期に新入生ゼミという、こちらでもおやりになっていると思っておりますが、そこで大学で学ぶってことはどんな意味があるんだとか、そういう話を少し雑談方々学生とやっております。これは全員必修に近いです。後期には、社会科学ゼミナールという形で、具体的にテーマを自分の身の回りで設定してもらって、そこでの獲得目標は、具体的な事実、統計データ等に則して論文を仕上げるといふ。まずアウトラインを十分に練り上げて、そのアウトラインに沿って文章で表現するという。できれば文章表現だけではなくて、パワーポイント等を使って説明させると。そういうことを通して、学ぶことの意味っていうのを考えさせてるんですが、長崎大学経済学部の場合ですと、我々のところは今ようやく具体的な教育理念目標、要請すべき人材、それについてああでもないこうでもないって、大議論を行っているんですが、我々のところと違い

ましてもう本学部では既にそのところがコンクリートになっておりますから、それに沿って動機づけっていったら、もっとやさしいんじゃないかって思われますが。

(西村評価員)

動機づけの問題で、先ほども会議の中では、私、指摘してたんですけども、一つの方法でこのカリキュラムでは、学部に入ってくる時に導入科目と基礎科目と分かれている。つまり経済学部で何を勉強するかっていうことを、導入と基礎とこう言ってるわけですね。それから、非常にユニークなのが、コース制になってて、7つのコース。コース制は基礎科目とコース別科目ですかね。コースでは、基礎から非常に専門的な。それから学部では、経済学を勉強するために導入から基礎へ行くと。その関係は、非常に明確になっているんだけど、経済学を勉強するということとコース制との関連が、もう一つ明確になってない。ということは、このコース制をとってる意味というのは、おそらく将来学生がどういう領域に就職して、どういう形で技能を、あるいは基礎能力を持つかということをおそらく想定されている。そうすると、こういうコースをとれば、こういう勉強をすれば、将来こういう方向に行こうとすればこういう科目をとっていったらよろしいですよ。学部とコースを繋いだ履修モデルみたいなものをシラバスにつくっておくということも、一つの手じゃないですかということをご指摘したんです。だから、もう少し、入ってきて相談するというよりも、卒業までを想定して、せっかくコース制をつくっておられるから、これを生かすようなカリキュラムのモデルをつくって、学生に指導していくといえますか、案内していくというのも一つの方法じゃないかなと思うんですね。

(安達評価員)

ご質問の直接の答えにはならないと思うんですけども、今、実務界で若い卒業生を受け入れるときに、多分、在学時代というのは、学生個々人というのは、横の競争意識というのは、あんまりないんじゃないかなというふうの一つ感じております。そういう人たち、素材はいいですよ。先ほど申しましたように、とてもいいんです。そういう人たちが入ってきますと、多分、彼らは突然猛烈なストームの中に放りやられるといえますか、今までとがらっと環境が違うところに初めて入るんじゃないかなと、そんな印象を外から見てるんですよ。実際、そこで実社会に入ってきて、この場合では民間企業に入ってきますと、これは今までとは大違いだというふうにまず感じると思います。そして、企業というのは、まさに実力社会ですから、個人対個人の競争の場になります。そして、いかに自分の実力を出しきるかと。そのためには、企業に入って初めて、猛烈な勉強を始めますね。そして、公的な資格とまではいきませんが、いろんな能力テストっていうか、さまざまな分野があるんですよ。それをくぐらなければ、上に行けないと。今は、年功でずっとベルトの上に乗るなんていう企業は、一切どこを探してもありませんので、それは一つひとつ難関をクリアしなければだめだということを、そのときぱっと気づきます。

そこから、ある意味では彼らの本当の意味の勉強かもしれませんが、そういう社会がそこから待っておるといふようになっておるといふのが、実社会の現実なんですね。それを、つまり夜間の学生たちが学ぶということの目標がよくわからないというふうなお話のようですけれども、それは、なぜ自分はこの夜間部へ来てるかと。自分が通っている本来の目的といたしますか、目標、こういったものがもう一つ不明確なんではないかなと。わかりにくいんですが。いずれにしても、そういう場面でも、自分がやっている行動についての目標といたしますか、そういうものが一番根底になれば、どうも先々までそういう姿にとまってしまうんじゃないかなと、こんな印象ですね。

(尾崎評価員)

先ほど、高校の進路指導について話ございましたので、高等学校の方でも生徒の将来の職業に関するいろんな指導の必要性というのを、非常に強く感じております。大学志願の条件みたいなことで、今までは、確かに偏差値というのが大きなウエイトを占めていたようなこともあって、その反省を今している時期にあるんですけども。一部には、高等学校の方で、進路意識を高めたいということで、学校も最近ではいろんな工夫をしまして、学年が若いとき、1年とか2年の段階で、いろいろ職業セミナーとか、外部から実際に第一線で頑張っておられる方に来ていただいて、生徒には自分の希望を考えている職業を選択できるようにしまして、本校でも30名ほど来ていただきまして、そのような話をさせていただく機会をつくったり、あるいは職場体験とか、そういったことをやっている学校もあるんですが。そういったことをしたからといって、すぐにまた深く職業意識が高まるのかなという心境もあるんですが、しかし高等学校としては、そういった努力を今からしていかないといけない時期だと思っております。

高等学校の方では、こういった5日制が進んでくる中で、大学に入るための学力もつけないといけないと。時間的にも非常に制約もございまして、進路意識の向上については、家庭の保護者の方とも協力をいただきながら、今から後、進めていかなきゃいけない問題じゃないかなと思ってるんですが。大学の方でも本当にご苦労なさってるということ、よくわかりますし、高等学校としてもこの辺は今から後、本当に大事な要素として、考えていかなければいけない問題だと考えております。

(上野組織等評価委員長)

まだまだお聞きしたいことたくさんありますし、評価委員の先生方も、本当に言いたいこと、まだまだたくさんあると思います。しかし、時間もまいりましたので、外部評価員による講評をこれで終わりたいと思います。きょう一日、貴重なご意見、アドバイスをいただきまして、本当にありがとうございました。最後に、菅家学部長、あいさつをお願いします。

(菅家学部長)

評価委員の先生方、きょうは本当にありがとうございました。朝から、かなりきついスケジュールの中で、いろいろご意見を賜りありがとうございました。いろいろご意見を伺いまして、基本的には私たちが進めてきた改革路線というのの方向性というのは、間違っ
てはいなかったんじゃないかなというふうに考え、勇気づけられた思いがします。ただ、
いろんな意見を伺いまして、その中には私たちが考えていたというか、多分こういう指摘
は受けるだろうという指摘とか、あるいは何かぼやーっとして、これ、何とかしなきゃな
らないねというのはあるんだけど、よくわからないというのがもう明確になったという指
摘もございました。それから、また全然考えていなかったという指摘もございました。そ
ういう意味では、こういう第三者外部評価というのをお受けしたというのは、非常に有益
だったというふうに考えております。ちょうだいいたしましたご意見、ご批判というもの
に対する対応策というのを、今後まとめまして、報告書で公表するとともに、その改善策
を逐次実行していくということで、我が経済学部の将来の発展に資したいというふうに考
えております。本日は、本当にありがとうございました。

第5部 基礎資料

I 基礎データ調書

A. 学部・大学院研究科一覧表

(表1)

名 称	設置認可年月日	所 在 地	備 考
経済学部 総合経済学科	(昭和24年5月31日) 平成 9年10月1日	長崎市湊4丁目2番1号	昭和24年5月31日 経済学科、商学科設置 昭和29年4月1日 経済学専攻科設置 昭和43年4月1日 貿易学設置 昭和46年4月1日 商学科を経営学科に改称 平成3年4月1日 経済学部全学科を経済学科、 経営学科、ファイナンス学科 に改組 平成7年4月1日 経済学専攻科廃止 平成9年10月1日 経済学部全学科を総合経済学 科(7コース制)に改組し、 昼夜鼎立を実施 (7コース) ・経済分析と政策コース ・経済と法コース ・国際関係コース ・ファイナンスコース ・経済・経営情報コース ・経営と会計コース ・総合経済コース (夜間主コース)
経済学研究科(修士課程) 経済経営政策専攻	(平成7年4月1日) 平成7年4月1日	長崎市湊4丁目2番1号	平成7年4月1日 経済経営政策専攻設置

B. 学生の受入れ

a. 学部・学科の学生定員及び在籍学生数一覧表

(表2)

学 部	学 科	入学定員	編入学定員	収容定員 (A)	在籍学生総数 (B)	(B) (A)	在 籍 学 生 数				備 考
							第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	
経済学部	経済学科			130	17	0.13				17	
	経営学科			105	24	0.23				24	
	ファイナンス学科			70	55	0.79				55	
	総合経済学科(調コース)	355		1,420	1,442	1.02	360	364	356	362	
	総合経済学科(調コース)	60		240	229	0.95	63	57	54	55	
	総合経済学科2コース編	—	30	30	25	0.83			12	13	
計		415	30	1,995	1,792	0.90	423	421	422	526	

b. 学部の編入学定員及び編入学生数の内訳表

(表3)

学 部	学 科	第 2 年 次		第 3 年 次		第 4 年 次		備 考
		定 員	編入学生数	定 員	編入学生数	定 員	編入学生数	
経済学部	総合経済学科 (調コース) (調コース)			30	14 11			
計				30	25			

c. 学部の入学者の構成一覧表

(表4)

学 部	学 科	入 学 者 数							備 考
		一般入試	附属校推薦	指定校推薦	公募推薦入試	一芸一能入試	その他	計	
経済学部	総合経済学科(調コース)	306 (85.0%)	(%)	(%)	49 (13.6%)	(%)	5 (1.4%)	360 (100.0%)	私費外国人留学生特別選考試験
	総合経済学科(調コース)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	63 (100.0%)	63 (100.0%)	社会人特別選考試験
計		306 (72.3%)	(%)	(%)	49 (11.6%)	(%)	68 (16.1%)	423 (100.0%)	

d. 学部留学生数一覧表

(表5)

学 部	学 科	在籍学生総数	在 籍 学 生 数				備 考
			第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	
経済学部	経済学科	0				0	改組前の旧課程
	経営学科	0				0	改組前の旧課程
	ファイナンス学科	1				1	改組前の旧課程
	総合経済学科	20	5	4	9	2	研究生6人、特別聴講学生0人
計		21	5	4	9	3	研究生6人、特別聴講学生1人

e. 大学院研究科の学生定員及び在籍学生数一覧表

(表6)

研 究 科	専 攻	入学定員		収 容 定 員		在 籍 学 生 総 数								(C) — (A)	(D) — (B)
		側課程	側課程	側課程 (A)	側課程 (B)	修 士 課 程				博 士 課 程					
						一 般	社会人	留学生	計 (C)	一 般	社会人	留学生	計 (D)		
経済学研究科	経済経営政策専攻	15		30		4	16	7	27	()	()	()	()	0.9	
計		15		30		4	16	7	27	()	()	()	()	0.9	

f. 大学院研究科の入学者数の内訳表

(表7)

研 究 科	専 攻	入 学 者 数					備 考
		一 般	社会人	留学生	そ の 他	計	
経済学研究科	経済経営政策専攻	0	4	3	()	7	括弧内は受験者数
		(9)	(8)	(7)		(24)	
計		0	4	3	()	7	
		(9)	(8)	(7)		(24)	

C. 教員組織

a. 教員組織一覧表

(表8)

学部・学科		専任教員数				収容定員	専任教員1人当たりの在籍学生数	兼任教員数				兼任教員数	助手	備考
		教授	助教授	講師	計			教授	職	講師	計			
経済学部	総合経済学科	32 ()	29 ()	7 ()	68 ()	1670	26.4 (1792÷68)	2	0	0	2	7	1	
計		32 ()	29 ()	7 ()	68 ()	1670		2	0	0	2	7	1	

研究科・専攻		専任教員数				収容定員	専任教員1人当たりの在籍学生数	兼任教員数				兼任教員数	助手	備考
		教授	助教授	講師	計			教授	職	講師	計			
経済学 研究科	経済経営政策 専攻	0	0	0	0	30		31	27	0	58	0	0	
計		0	0	0	0	30		31	27	0	58	0	0	

b. 専任教員年齢構成一覧表

(表9)

学部 研究科	職位	70歳 以上	65歳～ 69歳	60歳～ 64歳	55歳～ 59歳	50歳～ 54歳	45歳～ 49歳	40歳～ 44歳	35歳～ 39歳	30歳～ 34歳	25歳～ 29歳	計
経済学部	教授	()	()	5 (15.6%)	7 (21.9%)	8 (25.0%)	8 (21.9%)	4 (12.5%)	()	()	()	32 (100.0%)
	助教授	()	()	1 (3.4%)	()	1 (3.4%)	1 (3.4%)	10 (34.5%)	7 (24.2%)	9 (31.1%)	()	29 (100.0%)
	専任 講師	()	()	()	1 (14.3%)	()	()	()	1 (14.3%)	2 (28.6%)	3 (42.8%)	7 (100.0%)
	助手	()	()	()	()	()	()	()	()	()	1 (100.0%)	1 (100.0%)
合計		()	()	5 (7.6%)	7 (10.4%)	9 (13.4%)	9 (13.4%)	18 (26.9%)	8 (11.9%)	4 (6.0%)	7 (10.4%)	69 (100.0%)

c. 専任教員の担当授業時間一覧表

経済学部 (64人)

(表10)

区分	教員	教授	助教授	講師	備考
最高		8.0授業時間	8.0授業時間	4.0授業時間	1授業時間 90分
最低		1.0授業時間	1.0授業時間	1.0授業時間	
平均		5.1授業時間 (2.4授業時間)	4.9授業時間 (2.0授業時間)	2.9授業時間 (0.6授業時間)	

d. 専任教員の研究費一覧表

① 個人研究費

(表11)

学部等 研究科	研究費				備考
	総額	教員数	教員1人当たりの額	研究費の種類・内容	
経済学部	29,225,648	69	423,560	図書購入費、備品費、消耗品費用、 通費	

② 教員研究費

(表12)

大学研究 学部等	学 部 科	国外留学		国内留学 長期	学会等出張旅費		備考
		長期	短期		国外	国内	
経済学部	総額	9,209,195				8,236,000	
	支給件数	3				147	
	1人当たり支給額	3,069,732				119,362	69人

e. 科学研究費補助金採択状況

(表13)

部局	平成10年度		平成11年度		平成12年度	
	件数	千円	件数	千円	件数	千円
経済学部	3件	2,600千円	3件	1,700千円	4件	3,200千円

f. 奨学寄付金受入状況

(表14)

部局	平成10年度		平成11年度		平成12年度	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
経済学部	3件	1,100千円	2件	1,100千円	5件	8,100千円

g. 教員研究室一覧表

(表15)

学 部 研 究 科	室 数			総面積 (m ²)	1室当たりの平均面積 (m ²)		専 任 教 員 数	教員1人当 たりの平均 面積 (m ²)	備 考
	個室	共同	計		個 室	共 同			
経済学部	80		80	1,662	20.7		70	23.7	

※専任教員数は助手を含む。

D. 施設・設備等

a. 校地 校舎等の面積 一覧表

(表16)
対象学生数1,717人

校地面積	学生1人当たりの面積	校舎面積	学生1人当たりの面積	運動場	学生1人当たりの面積	附属施設
35,885m ²	20.0m ²	14,168m ²	7.9m ²	17,752m ²	9.9m ²	

※ 対象学生数は、大学院経済学研究科を含む。

b. 講義室、演習室等の面積・規模 一覧表

(表17)

	室数	総面積 (m ²)	専用・共用 の別	収容人員 (総数)	学生総数	在籍学生1人当 たり面積 (m ²)	備考
講義室	8	1,446	専用	1,597	1,791	0.81	
演習室	15	606	専用	310	1,818	0.33	増設演習室(学生30)1冊
学生自習室							
体育館	1	835	専用		1,791	0.47	
講堂							
計	24	2,887					

c. 全学の講義室・演習室の使用状況一覧表

(表18)

規模 収容人員	教室数	延教室数	使用度数	使用率(%)	備考
1～20					
21～50	15	375	112	29.9	
51～100	4	100	34	34.0	
101～200					
201～300	3	75	60	80.0	
301～400					
401～500					
501～600	1	25	7	28.0	
計	23	575	213	37.0	

※ 経済学部には、夜間主コース、昼夜講の大学院があるため、延教室数算出のための1日当たりの時限数は5時限として算出した。

d. 規程講義室・演習室使用状況一覧表

(表19)

学部名	収容人員	使用教室数	総授業時数	使用度数	使用率(%)	備考
経済学部	1～50	15	213	112	52.6	
	51～100	4		34	15.9	
	101～200					
	201～300	3		60	28.2	
	301～400					
	401～500					
	501～600	1		7	3.3	
計		23		213	100.0	

E. 図書館

a. 図書冊数一覧表

(表20)

	館数	図 書			定期刊行物		備 考
		内国書	外国書	計	内国書	外国書	
経済学部分館	1	199,745	87,936	287,681	2,162種類	832種類	開架図書冊数 26,502

b. 過去3年間の図書館資料の受け入れ状況一覧表

(表21)

図書並びにその他の資料	平成0年度	平成1年度	平成2年度
図書の冊数	278,451	282,261	287,681
その年に受け入れた図書の冊数	3,440	3,810	5,420
マイクロフォーム（マイクロフィッシュやマイクロフィルムなど）のタイトル数（点数）	1,158	1,158	1,158
その年に受け入れたマイクロフォームのタイトル数（点数）	0	0	0
非印刷媒体（フィルム、フィルムストリップ、スライド、ビデオテープ、ディスク、録音テープなど）の点数	77	80	83
その年に受け入れた非印刷媒体の点数	5	3	3

c. 学生閲覧室等一覧表

(表22)

	学生閲覧室			学生収容定員(B)	(A) — (B)	その他の学習室の室数	総収容人員	備 考
	室 数	面積(m ²)	座席数(A)					
経済学部分館	4	576	167	1,792	0.09	1	1,802	

d. 過去3年間の図書館の利用状況一覧表

(表23)

	平成0年度	平成1年度	平成2年度
1日当たりの入館者数 (うち、学外者の数)	311.4 (2.6)	231.0 (1.5)	168.5 (0.7)
在籍学生1人当たりの図書館外貸出冊数	1.2	4.9	3.7
在籍学生1人当たりの非印刷資料 (スライドや磁気テープなどの非印刷媒体) の利用件数 (館内、館外の貸出について)	0	0	0
専任教職員1人当たりの図書館館外貸出冊数	39.6	18.9	27.2
学外者に対する図書館外貸出総冊数	32	82	74
学外の学術情報の1週当たりの検索件数	7.6	4.9	5.8

		平成0年度	平成1年度	平成2年度
年間の開館日数		281	269	279
1日の開館時間	平日	9:00~20:00	9:00~20:00	9:00~20:00
	土曜	10:00~17:00	10:00~17:00	10:00~17:00
休館日 (日曜、国民の祝日、開学記念日、年末年始)		84	96	87

※ 1日の開館時間については、夏期休業期間中については、土曜日にも10:00~17:00 開館で実施した。

Ⅱ 学生生活調査

はじめに

平成 11 年 11 月の長崎大学第 7 回学生生活調査報告書は、「豊かな学生生活を目指して」という表題のもとにまとめられており、学生生活の実態を家庭状況や収支状況、アルバイトなどの物質面からの生活実態調査と、教官との対話・ふれあい、親友の有無などの精神面からの生活実態調査といった 2 つの側面をあわせもつ。この報告書の構成は次のようになる。

序 章 学生生活調査の概要	第 5 章 入学・修学について
第 1 章 生活状況について	第 6 章 学生生活の意義について
第 2 章 課外活動について	第 7 章 その他
第 3 章 健康について	資料編
第 4 章 福利厚生施設について	

以下では、そこから読み取れる経済学部学生の生活実態を簡単に要約する。

1 物質面の豊かさ

まず、修学に必要な学資を負担する家計の状況を見ていく。全学生の家庭の家計支持者の平均的な年齢は 45 歳から 55 歳で、家計の年間所得総額は 200 万円未満 (24.9%)、600 万円から 800 万円未満 (31.2%)、1 千万円から 1 千 200 万円未満 (18.7%) の三階層に分かれており、やや特徴のある分布を示している。この所得のもとで年間の家庭からの給付額、いわゆる仕送りは、ゼロから 100 万円以上まで幅広く分布する。仕送りの金額は、自宅通学生であれば低く自宅外通学者であれば高くなる。経済学部学生では 20 万円未満が約 30%、逆に 100 万円以上も約 30%いる。自宅、自宅外いずれの場合もこの給付額で修学可能かどうかを見極める必要があるが、経済学部学生では 55.6%が修学可能、27.8%が不自由、7.9%が修学継続困難と答えている。半数以上が修学可能としているとはいえ、それ以外の学生の修学のためには、日本育英会をはじめとした各種の奨学金を必要としている。

その一方で、学生のアルバイト収入額は、経済学部学生ではゼロ (22.5%) と答えた以外はいくらかの金額となっており、ばらつきはあるが平均すれば年間で 40 万円程度とみられる。このアルバイト収入を授業料や修学費にあてると答えた経済学部学生の割合は 4.8%、課外活動費とした者が 4.9%、食費・住居・光熱費が 18.1%で、大半は娯楽・嗜好費 (58.4%) に使われている。また、1 ヶ月の平均アルバイト時間をみると、経済学部学生の場合は 60 時間以上が 34.4%となっており、同全学平均の 24.8%に比べ、ややアルバイト時間が長くなっている。他学部学生に比べて経済学部学生は、アルバイトの目的を社

会勉強のためと捉える傾向があり（54.4%複数回答）、大学生活で力を入れているジャンルという調査項目でも、「勉強」、「遊び」、「部・サークル活動」よりも「アルバイト」を比較的上位に位置づけることがみられる。

また、ローンの有無の調査項目では、残額5万円以上のローンがあると答えた経済学部学生の割合は12.4%で、その男女比はほぼ同数である。ローンの内容では商品購入が72.7%、現金が9.1%となっている。ローン利用者は、3、4年生の高学年になるにつれ増加する。今回のローンに関する調査は簡単なものであったため、表に出てこない実態があるかもしれない。この点は今後も実態把握が必要である。

2 精神面の豊かさ

次に学生の身体的・精神的健康、とくに近年重視される「メンタルヘルスケア」の観点から調査結果を分析する。自分自身を身体的に不健康だと考えている学生の割合は、全学平均で約15%、経済学部学生で13.8%となっている。その理由は、運動不足、睡眠不足、偏った食事、不規則な食事で全体の60%を占めるが、アルバイトの過労（4.2%）、遊びすぎ（1.6%）といった著しく自己管理が欠如しているケースも見うけられる。

ただ、このほかに不健康の理由として「精神的悩みや不安」をあげた割合が12.4%となっており、精神面の悩みが身体的健康に影響を及ぼすことも少なくない。経済学部学生の場合、悩みや不安の有無を尋ねた項目では20.5%が「ある」と答えている。これは全学平均の22%を若干下回るものの、5人に一人は悩みや不安を抱えて学生生活を送っているという実態には注意すべきであろう。悩みの内容は勉強（24.3%）、異性問題（16.7%）、就職（15.7%）が多く、経済事情、人生観、交友関係と続くが、2.2%と少ないが大学・学部にあわない（向かない）というケースもみられる。学部別不満度の調査項目では、経済学部学生では、大学を変わりたい21.3%、学部を変わりたい10.7%と、10人に3人は大学または学部には何かの不満を持つことも明らかとなっている。（全学平均でも同様の数字である。）

こうした悩みをどのように解決するかについては、「自分で解決する」と答えた者が最も多く48.1%で、友人・先輩に相談が22.3%、家族に相談が2.9%と続く。教官に相談、保健管理センターに相談はいずれも1.2%、学務係窓口などに相談が0.5%と、解決方法として大学に相談することを選ぶ学生は非常に少ない。同様に、大学に相談室を設けて欲しいとも思わない（74.8%）というのが実態である。教官と話す機会の調査項目では、経済学部学生では、教官と話す機会が「全くない」と答えた割合が44.9%と全学部平均の32.3%を上回る結果となっている。また、教官とのふれあいの希望では、50.8%がこれを希望し、45.5%が希望しないとなった。

このような学生の意識を踏まえて、学生の精神面に対するケアを今後どのような体制で支援するのかを、フォーマルな相談体制の枠組みだけでなく、学生が利用しやすい実効性のある支援システムをめざして検討する必要があるだろう。その一環として、経済学部では就

職相談に関しては、本学部卒業生を指導員とした就職相談体制を実行し成果をあげている。

おわりにー長崎大学第8回学生生活調査についてー

長崎大学では、このような学生生活調査を隔年で実施しており、平成12年度に実施された最新の調査は現在集計中である。その中間集計では、「学生生活における大学への期待・要望」の調査項目についてはすでに資料が整備されている。経済学部学生からは、建物、施設設備等の改善や、カリキュラム・授業内容の改善、窓口での職員の対応・姿勢の改善、時間外の施設の開放などが求められている。

Ⅲ 卒業生の意見

平成 12 年度「卒業生の意見を聞く会」が、以下のように実施された。

1 日時 平成 12 年 12 月 1 日（金）18:00－20:00

2 場所 経済学部 大会議室

3 出席者

卒業生 9 名 （主として卒業後 6 - 10 年経過の長崎市内在住者）

33 回（昭 60） 鶴殿裕之 （株）十八銀行事務企画部

33 回（昭 60） 吉原明俊 長崎プレス（株）

36 回（昭 63） 濱口 孝 長崎シーボルト大学

37 回（平元） 古川敬弘 （株）十八銀行人事部

39 回（平 3） 北御門隆久 諫早市役所

40 回（平 4） 野副浩司 長崎市役所児童福祉課

41 回（平 5） 前川康弘 （株）親和銀行大浦支店

41 回（平 5） 村川良二 （株）親和銀行東長崎支店

42 回（平 6） 松尾由美 長崎県商工労働部経済指導課

本学部

管家学部長、杉原評議員、田口評議員、深浦教務委員長、藤田学生委員長、矢島入試委員長、是枝研究委員長

列席者

大塚事務長以下 8 名

4 本会の目的と沿革

この会は、本学部卒業生に各自の卒業後の体験等に基づいて、本学部の教育システムをはじめとするさまざまな事柄への率直な意見を聞き、それを学部運営に活かしていくことをねらいとして、平成 10 年から始められた。

5 今回の概要

学部長から、この 10 年間で本学部は大きく変革し、大学院の設置、夜間主コースの設置、商科短期大学の廃止、教官定員の増、1 学科 7 コース制の導入およびカリキュラムの改正等に関する説明と、21 世紀に向けて、学生に対し専門的というよりむしろ基礎的な知識を提供することを念頭において教育に取り組んでいる旨、説明があった後、意見聴取が行われた。

出席した卒業生から出されたさまざまな意見は、次のように類型化することができる。

(1) 転換・導入教育の必要性

大学教育への自覚・目的意識・動機付けなどを持たせる。なぜ勉強しないのか、卒業証書が社会への通行手形的な考えがあり、卒業さえすれば社会の良いポジションで働けるといふ甘い考え方が私や周りの皆にあったが、実際に社会に出てみるとそうではなかった。自分が自発的に取得した科目や、自分で受けてみたいと思った講義は記憶に残っているが、流されて受けた講義は残っていない。

(2) 教養教育の重要性

さまざまな問題に対して、自ら思考し判断しうる能力を備えた人材が今企業で求められている。プレゼンテーション能力も大切。自分で考えて、発表して、自分の意見を人に伝えるということは、社会に出てからも役に立つので、そういう（授業等の）時間を増やしていただきたい。大学教育で学んだ知識等が陳腐化するとき、自分はどういう対応ができるか、ということは重要。（卒業論文等、）文章を書いて相手に伝える能力を養う。学ぶというより、修行をする場という意識付けも必要と思う。

(3) 専門教育の充実

ビジネスの場からいえば、民法は必修にしてほしい。パソコン使用やメールによるレポート提出をはじめとする情報教育を充実すべきである。社会人になっても勉強が必要であるから、そういう場が経済学部にはほしい。大学時代に、大学院のような教育をすれば、社会の評価も違ってくると思う。日進月歩の IT の教育は今や不可欠だから、学生が興味のあるインターネット教育を充実して頂きたい。大学の4年間で何が大事かを見出すような教育をやってもらえれば、と思う。

(4) 職業教育への要望

実社会において、すぐに役立つ（例えば、収入に結びつく）ことを教授する。ビジネス・スクールの発想や企業とタイアップして行うことも面白い。卒業後10年くらいの人達が、今、必要上何を勉強しているのか等の意見を収集してはどうか。大学院が、専門的職業（人の養成を担う教育）ということで、ビジネス塾といったものを設立して、企業とタイアップしてやるのも面白い。

(5) 実践的教育への要望

英会話や情報技術など、もっと実践的教育を拡充する。語学教育については、大学時代に、もっと英語学習に力をいれて TOEIC や TOEFL の試験を受けておくべきだ。社会に出てみて、日本語が話せない人に説明するときなど、（自分に）英語力がないのを痛感している。実用的な英語をやるべきである。

(6) 体験学習の要望

インターンシップなど、実社会との結びつきを自らの体験を通して学習できるような教育を望む。ゼミなどで、社会人の意見を聞ける場を設けてはどうか。インターンシップの学生さんが来たので、アルバイト的にならないように工夫して仕事をしてもらったが、私

達の時代にもそのような制度があったらなあと思った。定時に来て定時に帰れるわけではない、ということを教えることができた。実社会に出させて、自分の体験を基に、進路を決めるのは良いことだ。

(7) ベンチャー教育や地域経済・産業への支援

大学が社会人教育などを通じて地域社会に貢献する。他の都市にはない長崎の特性を活かす。産学連携が、もっとできるのではないか。長崎に良い大学があって、良い人材がいて流出しないようにするためには、良い企業がなければならない。企業も町も良くなっていかなければならない。アサヒビールの社長を生んだということなどは、良いケースだ。大学本来の在り方というのは、教育に力を入れていくのが良いと思う。

以上のほか、一般的な意見として、在学中にもっと勉学に努めるべきであった、就職してからの方が必要に迫られて勉強している、全国から入学者が来てほしい、などといった感想も少なからず出された。

席上、卒業生から出された意見については、必要に応じて本学部出席者から詳しい説明がなされた。そこでは、実践的エコノミスト養成のための大学教育における基礎教育の重視や専攻分野別の体系的学習プロセス等を織り込んだ、コース制への移行に伴うカリキュラム改革について、特に、1年次から小人数教育の一環として入門ゼミ（2年次には、基礎ゼミ）が従来からの3・4年次の演習に加えて設定されていることや、メディアステーションでの情報教育・語学自習システムの利用、インターンシップの単位化の実施、等々が説明され、本学部の教育改革の取組みとその進展について卒業生達にも理解してもらった。このあとの懇親会での懇談も含めて、有意義な意見交換が行われた。

IV 教官個人の研究等状況報告書

1 理論・計量経済講座

氏名	職名	教育・研究分野名	ページ
村田省三	教授	ミクロ経済学	182
是枝正啓	教授	ミクロ経済学	183
島田 章	助教授	マクロ経済学	184
高木かおる	助教授	マクロ経済学	185
森保 洋	助教授	統計学	186
永井圭二	助教授	計量経済学	187
実積寿也	助教授	公共経済学	188
福澤勝彦	助教授	労働経済学	189
バスー D. ラグ	教授	国際経済学	190
本西泰三	助教授	国際マクロ経済学	192
高倉泰夫	教授	政治経済学	193

2 地域・経済政策講座

氏名	職名	教育・研究分野名	ページ
高島 忠	教授	経済政策	194
赤石孝次	助教授	財政学	195
藤田 涉	教授	産業構造論	196
山口純哉	講師	地域経済論	197
田邊靖夫	助教授	日本経済論	198
柴多一雄	教授	日本経済史	199
田村耕一	助教授	民法	200
村山洋介	助教授	債権法	201
吉田省三	助教授	独占禁止法	202
鈴木孝直	助教授	租税法	203
田中 謙	助教授	行政法	204

3 経済協力・国際コミュニケーション講座

氏名	職名	教育・研究分野名	ページ
青山 繁	教授	開発経済学	205
田口信夫	教授	国際投資論	206
井手啓二	教授	アジア経済論	207
松本睦樹	教授	外国経済史	209
ガンG.C.	教授	国際関係論	210
木原隆司	教授	国際協力機構論	212
井田洋子	助教授	比較公法	213
丸山真純	助教授	国際コミュニケーション	214
白水桂子	講師	言語コミュニケーション	215
遠藤文彦	教授	言語コミュニケーション	216
仲井幹也	助教授	言語コミュニケーション	217
政岡 豊	助教授	ビジネス英語	218
森永春乃	講師	経済日本語・日本事情	219

4 金融システム 講座

氏名	職名	教育・研究分野名	ページ
内田 滋	教授	金融論	220
神菌健次	講師	現代ポートフォリオ理論	221
吉田高文	助教授	企業ファイナンス	222
深浦厚之	教授	銀行論	223
宮道 潔	教授	保険論	224
須齋正幸	助教授	国際金融論	225
矢島邦昭	教授	金融リスク管理	226
村山晴彦	教授	現代ファイナンス論	227
川村雄介	教授	金融機関経営戦略	228
川口幸美	助教授	商法	229
古山正明	助教授	証券取引法	230
高橋義郎	教授	知的財産法	231

5 企業行動・意思決定講座

氏名	職名	教育・研究分野名	ページ
立山杣彦	教授	企業論	232
藤野哲也	教授	日本企業論	233
池谷浩之輔	教授	中小企業論	234
相原基大	講師	経営戦略論	235
ウマリ C.L.	助教授	国際経営論	236
小山久美子	助教授	経営史	237
東條 正	助教授	日本経営史	238
杉原敏夫	教授	経営情報システム論	239
丸山幸宏	教授	意思決定論	240
村田嘉弘	教授	応用数理	241
鈴木 斉	講師	経営情報処理	242
藤村 丞	助手	経営情報処理	243

6 経営管理・企業会計講座

氏名	職名	教育・研究分野名	ページ
笠原俊彦	教授	経営学原理	244
高岡伸行	助教授	経営組織論	245
菅家正瑞	教授	経営管理論	246
三原泰熙	教授	労務管理論	247
福田正巳	教授	生産管理論	248
福川裕徳	助教授	簿記原理	249
上野清貴	教授	財務会計論	250
近藤隆史	講師	原価計算論	251
小野 哲	助教授	管理会計論	252
今田 正	教授	会計制度論	253
岡田裕正	助教授	現代会計学	254
津留崎和義	講師	OR	255

氏名	村田 省三	欧文名	MURATA Syozo
所属講座	理論・計量経済講座		
職名	教授		
主要な学歴および職歴	(1) 熊本商科大学経済学部卒業(1977) (2) 福岡大学大学院経済学研究科前期博士課程修了(1979) (3) 福岡大学大学院経済学研究科後期博士課程単位取得退学(1982) (4) 九州大学大学院経済学研究科後期博士課程単位取得退学(1985) (5) 九州産業大学経済学部講師(1985) (6) 九州産業大学経済学部助教授(1988)		
学位	(1) 経済学修士 (福岡大学,1979)		
平成13年度担当科目 (学部)	(1) ミクロ経済学 (2) 経済学 (夜間主) (3) 演習「ミクロ経済学」		
平成13年度担当科目 (大学院)	(1) 経済学		
専門分野	(1) 理論経済学 (2) ゲーム理論		
所属学会・協会	(1) 理論経済学会 (2) 西日本理論経済学会 (3) 九州経済学会 (4) 九州大学経済学会		
現在の研究テーマ	(1) 非対称情報のゲーム戦略		
学会・社会における活動			
教育上の業績			
主な研究業績	(1) 「経済のゲーム分析」1992 (単著) 牧野書店 (2) 「非協力ゲームの経済分析」1989 (分担) 勁草書房 (3) 「ゲームと情報の経済分析」1990～1991 (共訳) 九大出版会 (4) 「ミクロ経済のゲーム」1995 (単著) 九大出版会 (5) 「ミクロエコノミックス」1995 (分担) 有斐閣		

氏名	是枝 正啓	欧文名	KOREEDA, Masahiro
所属講座	理論・計量経済		
職名	教授		
主要な学歴および職歴	(1) 九州大学経済学部卒業 (1970) (2) 九州大学大学院経済学研究科修士課程修了 (1972) (3) 九州大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学 (1975) (4) 九州大学経済学部助手 (1975) (5) 長崎大学商業短期大学部講師 (1976) (6) 長崎大学経済学部教授 (1997)		
学位	(1) 経済学修士 (九州大学, 1972)		
平成13年度担当科目 (学部)	(1) ミクロ経済学 (2) 演習 (ミクロ経済学)		
平成13年度担当科目 (大学院)			
専門分野	(1) 理論経済学		
所属学会・協会	(1) 日本経済学会 (2) 西日本理論経済学会 (3) 九州経済学会		
現在の研究テーマ	(1) 寡占企業の相互依存関係の理論的分析 (2) ゲーム理論の寡占への応用		
学会・社会における活動			
教育上の業績	(1) ミクロ経済学のテキスト作成 (1998)		
主な研究業績	(1) "Contestable Market And Cost Structure" 『経営と経済』 68 巻 4 号 1989 (2) 「推測的变化, 割引をともなうくり返しゲームのナッシュ均衡戦略」 『経営と経済』 68 巻 4 号 1991 (3) "Nash Equilibrium in Kalai and Stanford Model with a Cost Function Consistent Conjectural Variation" 『経済学研究』 57 巻 5,6 合併号 1992 (4) 「クールノー的 2 期間モデルにおける完全ナッシュ均衡」 『現代経済学研究』 第 4 号 1994 (5) 「クールノー型複占における Balanced Temptation Equilibrium の存在と一意性」 『現代経済学研究』 第 6 号 1996		

氏名	島田 章	欧文名	SHIMADA, Akira
所属講座	理論・計量経済		
職名	助教授		
主要な学歴および職歴	(1) 横浜市立大学商学部卒業(1982年) (2) 東北大学大学院経済学研究科博士前期課程修了(1984年) (3) 東北大学大学院経済学研究科博士後期課程単位習得退学(1987年) (4) 岩手県立盛岡短期大学講師(1987年) (5) 長崎大学経済学部講師(1989年) (6) 長崎大学経済学部助教授(1990年), 長崎大学大学院経済学研究科担当(1995年)		
学位	(1) 経済学修士(東北大学, 1984年)		
平成13年度担当科目(学部)	(1) マクロ経済学 (2) 基礎ゼミ (3) 演習「マクロ経済学」 (4) 経済学A		
平成13年度担当科目(大学院)	(1) 労働経済学特講		
専門分野	(1) マクロ経済学 (2) 労働経済学		
所属学会・協会	(1) 日本経済学会 (2) 日本統計学会		
現在の研究テーマ	(1) マクロ経済と労働市場の理論研究 (2) マクロ経済モデルをもちいた国際労働移動の理論研究		
学会・社会における活動			
教育上の業績			
主な研究業績	(1) 『総需要と国際労働移動』「経営と経済」(長崎大学), 2001年6月, 81巻1号, pp. 1-25. (2) 研究ノート『労働市場と組合モデル』「経営と経済」(長崎大学), 2001年3月, 80巻4号, pp. 163-186. (3) 『国際労働移動の方向』「経営と経済」(長崎大学), 2000年12月, 80巻3号, pp. 1-22. (4) 『国内労働移動と国際労働移動』「経営と経済」(長崎大学), 2000年9月, 80巻2号, pp. 39-80. (5) 『二重労働市場と国際労働移動』「経営と経済」(長崎大学), 2000年6月, 80巻1号, pp. 65-98.		

氏名	高木かおる	欧文名	TAKAKI, Kaoru
所属講座	理論・計量経済講座		
職名	助教授		
主要な学歴および職歴	(1) 九州大学経済学部卒業(1982) (2) 九州大学大学院経済学研究科修士課程修了(1984) (3) 九州大学大学院経済学研究科博士後期課程単位取得退学(1987) (4) 九州大学経済学部助手(1987) (5) 麻生福岡短期大学講師(1989) (6) 長崎大学商科短期大学部助教授(1991)		
学位	(1) 経済学修士(九州大学, 1984)		
平成13年度担当科目(学部)	(1) マクロ経済学 (2) 現代経済概論 (3) 現代経済概論(夜間主) (4) 演習「マクロ経済学と現代経済」		
平成13年度担当科目(大学院)	(1) 理論経済学特講Ⅱ		
専門分野	(1) マクロ経済学		
所属学会・協会	(1) 日本経済学会 (2) 西日本理論経済学会		
現在の研究テーマ	(1) 内生的経済成長理論		
学会・社会における活動	(1) 長崎県大規模小売店舗審議会特別委員(1997～2001) (2) 長崎市情報公開審査会委員(1998～) (3) 長崎県固定資産評価審議会委員(2000～) (4) 長崎県卸売市場審議会委員(2001～) ほか		
教育上の業績	(1) マクロ経済学のテキスト作成, 分担執筆(1995)		
主な研究業績	(1) 「資本蓄積にともなうスピルオーバーと経済成長」『経営と経済』第79巻第2号 (2) 「社会資本の生産性効果と経済成長」『経営と経済』第75巻第3・4号 (3) 『現代マクロ経済学』駄田井正ほか編、けい草書房(2000) (4) 『イノベーションと内生的経済成長』グロスマン=ヘルプマン著、大住啓介監訳、創文社(1998)		

氏名	森保 洋	欧文名	MORIYASU, Hiroshi
所属講座	理論計量経済講座		
職名	助教授		
主要な学歴および職歴	(1) 九州大学大学経済学部卒業(1993) (2) 九州大学大学院経済学研究科博士前期課程修了(1995) (3) 九州大学大学院経済学研究科博士後期課程修了(1998)		
学位	(1) 修士 (経済学) (2) 博士 (経済学)		
平成13年度担当科目 (学部)	(1) 統計学 (2) 統計学 (夜間主) (3) 演習「経営統計学」		
平成13年度担当科目 (大学院)	(1) 情報・統計学		
専門分野	(1) 統計学 (2) 金融工学		
所属学会・協会	(1)日本金融・証券計量・工学学会(2)日本オペレーションズ・リサーチ学会 (3)日本金融学会 (4)九州経済学会 (5)西日本理論経済学会 (6)Western Finance Association		
現在の研究テーマ	(1) 金融時系列のボラティリティ推定法開発と実証分析 (2) 派生証券の価格付けに関する実証分析		
学会・社会における活動			
教育上の業績			
主な研究業績	(1) 「ARCH モデルによる日経 225 オプション評価」, 現代経済学研究, 第7号, 1999年2月, pp.143-159 (2) 「個別銘柄間株価の長期的関係について」, 経済論究, 1997年11月, pp.113-127. (3) 「日経 225 種平均株価のボラティリティ予測」, 九州経済学会年報, 第34集, 1997年11月, pp.39-45. (4) 「日経 225 種平均株価と指数先物の変動特性と関連性」, 経済論究, 第97号, 1997年7月, pp.171-181. (5) 「円／ドル為替レートの変動分析」, 児玉・岩本編『マルチメディア環境と経済学』, 九州大学出版会, 1996年3月, pp.119-143.		

氏名	永井 圭二	欧文名	NAGAI, Keiji
所属講座	理論・計量経済講座		
職名	助教授		
主要な学歴および職歴	(1) 一橋大学商学部入学 (S.57)、同卒業 (S.62) (2) 年4月 野村証券株式会社入社 (S.62)、退社 (S.63) (3) 一橋大学大学院商学研究科修士課程入学 (H.1)、修了 (H.3) (4) 一橋大学大学院商学研究科博士課程入学 (H.3)、退学 (H.7) (5) Department of Statistics, Graduate School of Rutgers Univ.入学 (H.5)、修了 (H10)		
学位	(1) 商学修士 (一橋大学、H.3) (2) PhD (統計学、Rutgers Univ、1998)		
平成13年度担当科目 (学部)	(1) 計量経済学 (昼間) (2) 計量経済学 (昼間) (3) 演習「確率モデルとその応用」		
平成13年度担当科目 (大学院)	(1) 計量経済学特講 (2) 情報・統計学		
専門分野	(1) 統計学 (2) 確率論		
所属学会・協会	(1) 統計学会		
現在の研究テーマ	(1) 逐次解析 (2) セミパラメトリックス		
学会・社会における活動			
教育上の業績	(1) 「計量経済学」の教材ホームページ作成 (H.11,12) http://www.econ.nagasaki-u.ac.jp/staff/nagai/index.html		
主な研究業績	(1)"Expected sample size of the rank-order SPRT via nonlinear renewal theory" (with Cun-Hui Zhang),Rutgers Technical Report.(1998), #98-007. (2)"Nonparametric sequential tests and change-point detection problems" PhD Thesis, Department of Statistics, Rutgers Univ. (1998). (3)"Nonparametric change-point detection for two populations" Sequential Analysis,17, No.3-4,(1998),279-296. (4)"L1 and L2 inequalities for V-statistics with applications to nonparametric sequential tests" (with Cun-Hui Zhang),Preprint,(2001).		

氏名	実積寿也	欧文名	JITSUZUMI, Toshiya
所属講座	理論・計量経済講座		
職名	助教授		
主要な学歴および職歴	(1) 東京大学法学部卒業(1986) (2) 郵政省入省(1986) (3) ニューヨーク大学経営大学院卒業(1991) (4) 郵政省郵政研究所通信経済研究部主任研究官(1995～2000) (5) 専修大学経済学部非常勤講師(1997～1999) (6) 慶應義塾大学商学部非常勤講師(1999)		
学位	(1) Master of Business Administration (ニューヨーク大学, 1991)		
平成13年度担当科目(学部)	(1) 公共経済学 (2) 現代経済概論 (3) 演習「IT経済の研究」		
平成13年度担当科目(大学院)	(1) 公共経済学特講		
専門分野	(1) 公共経済学 (2) 通信経済学		
所属学会・協会	(1) 情報通信学会 (2) 日本地域学会		
現在の研究テーマ	(1) IT化投資がわが国企業・産業に影響を及ぼすメカニズムの研究 (2) 関東地域における世帯通話需要の研究		
学会・社会における活動	(1) 総務省(郵政省)郵政研究所客員研究官(2000～)		
教育上の業績	(1) 「IT時代に勝ち残る」公開講座開催(2001)		
主な研究業績	(1) 実積寿也・中村彰宏 2001 「ヤードステイック競争による政策補助スキームの検討～ケーブルテレビネットワークインフラ構築の効率性計測」 2001年度公益事業学会自由論題発表(6/10). (2) Jitsuzumi, T., Mitomo, H., and Oniki, H. 2001. ICTs and Sustainability: the Managerial and Environmental Impact in Japan. <i>Foresight</i> , 3(2), 103-112. (3) 河村真・実積寿也・安藤正信 2000 「電話サービスの支出弾力性と価格弾力性の計測」 郵政研究所ディスカッションペーパーシリーズ No.2000-04. (4) Mitomo, H. and Jitsuzumi, T. 1999. Impact of Telecommuting on Mass Transit Congestion: The Tokyo Case. <i>Telecommunications Policy</i> . 23(10-11), 741-751. (5) 実積寿也・太田耕史郎・大石明夫, 1998 「アンケート調査に基づく世帯通話支出の分析」『情報通信学会誌』 16(2), 108-119.		

氏名	福澤勝彦	欧文名	FUKUZAWA KATSUHIKO
所属講座	理論・計量講座		
職名	助教授		
主要な学歴および職歴	(1) 九州大学大学院経済学研究科修士課程修了(1985) (2) 九州大学大学院経済学研究科博士後期課程単位取得退学 (1988) (3) 九州大学経済学部助手 (1988-90) (4) 八代学院大学経済学部専任講師 (1991) 現神戸国際大学 (5) 長崎大学経済学部助教授 (1993)		
学位	(1) 経済学修士 (九州大学, 1985)		
平成13年度担当科目 (学部)	(1) 労働経済学 (2) 数理経済学 (3) 経済学部生のための数学		
平成13年度担当科目 (大学院)	(1) 応用ミクロ経済分析特講		
専門分野	(1)労働経済学 (2)理論経済学		
所属学会・協会	(1) 日本経済学会 (2) OR学会 (3) 西日本理論経済学会 (4) 九州経済学会		
現在の研究テーマ	(1) 労働組合の経済分析 (2) 雇用システムと労働者の行動について実証的・理論的研究		
学会・社会における活動	(1) 長崎県地方労働委員会 (公益委員) 1999.11～ (2) 公開講座「人材育成と大学教育」『起業から起業へ』長崎大学 1997年 (3) 公開講座 「日本の高等教育とグローバリゼーション」 『グローバリゼーションとは何だろうか?』 長崎大学 2000年		
教育上の業績	(1)『経済数学』(勁草書房, 2000)の共同編集		
主な研究業績	(1) 『日本の国際化を考える』(中島克巳・桑田優編著), ミネルヴァ書房, 1992年7月. 第6章「労働の国際化」担当. (2) 『ミクロ・エコノミクス』(細江守紀・大住圭介編著), 有斐閣, 1995年5月, 第9章「労働市場の理論」pp178-205担当. (3) 『日本の高齢化を考える』(中島克巳・林忠吉編著), ミネルヴァ書房, 1995年6月, 第5章「高齢化社会と高年齢者の労働」. (4) 『ミクロ・エコノミクス』(是枝正啓, 福澤勝彦, 村田省三著), 九州大学出版会, 1999年4月, 第1章「消費者行動」pp.1-28, 第6章「不確実性」pp.131-158, 補論1「2つのタイプの労働組合モデルの基礎的分析」pp.P159-172. (5) 『日本企業の競争力と国際化』(藤野哲也編) 第3章「高等教育と日本の労働市場」ミネルヴァ書房, 2000年12月, pp.69-89.		

氏名	バスター ディパック	欧文名	Basu Dipak
所属講座	理論・計量経済		
職名	教授 Professor		
主要な 学歴および職歴	(1) Professor, Nagasaki University, since 1995 (2) Lecturer, Oxford University, Institute of Agricultural Economics (3) Research Officer, Cambridge University, Department of Applied Economics (4) Senior Economist, Ministry of Foreign Affairs, Saudi Arabia (5) Senior Economist, Standard & Poor, Data Resources Inc (6) Lecturer, Kent University, Institute of Management Science		
学位	(1) PhD (Birmingham University, UK) (2) M.A (Essex University, UK)		
平成13年度 担当科目 (学部)	(1) International Economics		
平成13年度 担当科目 (大学院)	(1) International Economics		
専門分野	(1) Development Economics (2) International Economics		
所属学会・協会	(1) Royal Economic Society, UK (2) Development Studies Association, UK		
現在の研究テーマ	(1) Analysis of Structural Adjustment Programs in the Developing Countries (2) Management Systems of Multinational Companies		
学会・社会における活動			
教育上の業績	(1) PhD (Birmingham University, UK) (2) M.A (Essex University, UK); M.A (Calcutta University, India)		

<p>主な研究業績</p>	<p>(1). Capital Flows and South-East Asia, Nagasaki University Press, Japan .</p> <p>(2). Monetary and Financial Planning for a Transitory Economy: An Adaptive Control Model for India, Edward- Elger- Avebury, London, UK.</p> <p>(3). Future Energy Policies for the UK: An Optimal Control Approach., Macmillan Press, London, UK.</p> <p>(4) Balance of Payments Policies and Structural Reforms: an adaptive control model for India, Zeitschrift Fur Nationalokonomie, Vol 70, no 3, 1999, Germany</p> <p>(5) Stochastic Optimal Control by Pseudo-Inverse (with A. Lazaridis), Review of Economics and Statistics, May 1983, U S A.</p>
---------------	---

氏名	本西 泰三	欧文名	Taizo Motonishi
所属講座	理論・計量経済		
職名	助教授		
主要な学歴および職歴	(1)東京大学経済学部経済学科卒業(1992) (2)東京大学経済学部経営学科卒業(1993) (3)東京大学大学院経済学研究科第2種博士課程単位取得退学(1998) (4)東京大学大学院経済学研究科リサーチ・アソシエイト(1998) (5)長崎大学経済学部講師(1999) (6)長崎大学経済学部助教授(2000)		
学位	(1)修士(経済学)(東京大学1995)		
平成13年度担当科目(学部)	(1)国際マクロ経済学(昼間主・夜間主) (2)入門ゼミ (3)演習「国際マクロ経済学」		
平成13年度担当科目(大学院)	(1)経済学		
専門分野	(1)マクロ経済学 (2)金融		
所属学会・協会	(1)日本経済学会 (2)金融学会 (3)American Economic Association		
現在の研究テーマ	(1)為替市場における流動性効果 (2)金融市場における不完全性		
学会・社会における活動			
教育上の業績	(1)公開講座「グローバル化とはなんだろうか」講師(2000)		
主な研究業績	(1)「為替レートの理論と実証:展望」フィナンシャル・レビュー (1999) 第48号, 13-29 (宇南山卓氏との共著) (2) "Causes of the Long Stagnation of Japan during the 1990's: Financial or Real?" Journal of the Japanese and International Economies, 1999, 13, 181-200 (with Hiroshi Yoshikawa) (3) 「90年代の国際収支不均衡」 『日本経済の競争力と国際化』 ミネルヴァ書房(2000)所収 (4) "Modifications of the Balassa-Samuelson Model: The Effects of Balanced Growth and Capital Accumulation." Discussion Paper Series No.1999-01, Faculty of Economics, Nagasaki University (June 1999) (5) "Dynamic Inconsistency in the Public Supply of Liquidity." ITME (Information, Technology and the Market Economy) Discussion Paper No.14 (March 1999)		

氏名	高倉 泰夫	欧文名	TAKAKURA, Yasuo
所属講座	理論・計量経済講座		
職名	教授		
主要な学歴および職歴	(1) 佐賀大学経済学部卒業(1970) (2) (財)九州経済調査協会嘱託研究員(1970～1972) (3) 九州大学大学院経済学研究科修士課程修了(1974) (4) 九州大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学(1977) (5) 長崎大学商科短期大学部講師(1979) (6) 長崎大学商科短期大学部教授(1989)		
学位	(1) 経済学修士 (九州大学,1974)		
平成13年度担当科目 (学部)	(1) 政治経済学 (2) 政治経済学 (夜間主) (3) 演習「政治経済学」		
平成13年度担当科目 (大学院)	(1) 政治経済学特講		
専門分野	(1) 政治経済学		
所属学会・協会	(1) 経済理論学会 (2) 信用理論研究学会 (3) 進化経済学会 (4) 社会・経済システム学会 (5) 日本金融学会 (6) 経済学史学会		
現在の研究テーマ	(1) 現代資本制の蓄積構造の変化 (2) レギュラシオン理論の展開		
学会・社会における活動			
教育上の業績			
主な研究業績	(1) 「物象化の新しい展開と資本蓄積」『経営と経済』80-3,2000.12 (2) 「資本蓄積と蓄蔵貨幣」『経営と経済』79-4,2000.3 (3) 『生産諸関係論としての経済学の成立』九州大学出版会,1989 (4) 「固定資本と資本制経済」『経営と経済』78-2,1998.12 (5) 「貨幣の価値尺度機能と産業資本の運動」『経営と経済』76-1,1996.6		

氏名	高島 忠	欧文名	TAKASHIMA, Makoto
所属講座	地域／経済政策講座		
職名	教授		
主要な学歴および職歴	(1) 東京大学教養学部卒業(1962) (2) 日本アイビーエム株式会社入社(1962), 同社退社(1966) (3) 株式会社野村総合研究所入社(1966), 同研究所退社(1968) (4) 東京大学大学院経済学研究科修士課程修了(1968) (5) 横浜市立大学商学部助手(1968), 助教授(1969) (6) 筑波大学社会工学系助教授(1977)		
学位	(1) 経済学修士(東京大学、1968)		
平成13年度担当科目(学部)	(1) 統計学 (2) 経済学A(夜間主) (3) 入門ゼミ		
平成13年度担当科目(大学院)	(1) 経済政策特講		
専門分野	(1) 経済成長論 (2) 産業組織論		
所属学会・協会	(1) 日本経済学会 (2) 日本統計学会 (3) 東京経済研究センター		
現在の研究テーマ	(1) ネットワーク・エコノミー (2) 社会構造と経済的成果の国際比較研究		
学会・社会における活動	(1) 経済企画庁経済研究所主任研究員(兼任)(1971-1973) (2) 通産省産業構造審議会委員(1980-1984) (3) 総理府経済審議会臨時委員(1982-1986) (4) 長崎県国土利用計画地方審議会委員(1993-1995)		
教育上の業績	(1) 経済学教科書『現代の経済分析』出版(1979) (2) 大学院用セミナーテキスト”Japanese Network Economy”作成(2001)		
主な研究業績	(1) 「新技術導入と資本設備構成の変動」『季刊／理論経済学』第24巻(1973)第1号 (2) 「日本の産業組織／コンピュータ」熊谷尚夫編『日本の産業組織Ⅲ』(中央公論社、1976)所収 (3) Industrial Subcontracting in the UK and Japan, The Avebury Business School Library (with J.T.Thoburn), Avebury/UK, 1992 (4) “Improving British Industrial Performance: Lessons from Japanese Subcontracting” (with J.T.Thoburn), National Westminster Bank Quarterly Review, February 1993 (5) ”Japanese Telecommunications and NTT Corporation: a case in deregulation,” (with H.W.Gottinger) International Journal of Management and Decision Making, Vol.1, No.1, 2000		

氏名	赤石 孝次	欧文名	AKAISHI, Takatsugu
所属講座	地域・経済政策講座		
職名	助教授		
主要な学歴および職歴	(1)西南学院大学経済学部卒業(1981) (2)西南学院大学大学院経済学研究科修士課程修了(1983) (3)九州大学大学院経済学研究科博士後期過程単位取得退学(1987) (4)長崎大学経済学部講師(1981) (5)長崎大学経済学部助教授(1991) (6)コロラド大学ボルダー校政治学部客員研究員(2000～2001)		
学位	(1)経済学修士(西南学院大学、1983)		
平成13年度担当科目(学部)	(1)財政学 (2)サブゼミ (3)演習「財政学」		
平成13年度担当科目(大学院)	(1)財政学特講		
専門分野	(1)財政学		
所属学会・協会	(1)国際財政学会 (2)日本財政学会 (3)日本地方財政学会 (4)西日本財政学会		
現在の研究テーマ	(1)租税論の規範的分析 (2)租税政策の新政治経済学的分析		
学会・社会における活動	(1)西日本銀行50年史編纂委員(1994～1998)		
教育上の業績			
主な研究業績	(1)「インフレと連邦租税構造の変化(1)」『経営と経済』(1997) (2)「インフレと連邦租税構造の変化(2)」『経営と経済』(1997) (3)「1986年税制改革法における財政連邦主義と包括的所得税論」『経営と経済』(1998) (4)「財政社会学と政治経済学」『経営と経済』(1998) (5)「1981年経済再建税法(ERTA)の形成過程」『経営と経済』(1999)		

氏名	藤田 渉	欧文名	FUJITA, Wataru
所属講座	地域・経済政策講座		
職名	教授		
主要な学歴および職歴	(1)早稲田大学理工学部卒業（1979） (2)早稲田大学大学院理工学研究科博士前期課程修了（1981） (3)株式会社三菱総合研究所入社（1981）、同退社（1994）、基盤経済研究室室長・主任研究員 (4)長崎大学経済学部助教授（1994） (5)長崎大学経済学部教授（1999）		
学位	(1)工学修士（早稲田大学, 1981）		
平成13年度担当科目（学部）	(1)産業構造論 (2)経済学部生のための数学 (3)演習「ネットワークに関連する経済学」 (4)入門ゼミ		
平成13年度担当科目（大学院）	(1)公共政策特講 (2)ワークショップ担当（行政・政策モデル）		
専門分野	(1)エネルギー・資源経済学 (2)ネットワークサービスの規制および料金理論		
所属学会・協会	(1)日本経済学会 (2)公益事業学会 (3)環太平洋産業連関分析学会 (4)環境経済・政策学会 (5)西日本理論経済学会		
現在の研究テーマ	(1)国際的技術スピルオーバーによる環境負荷抑制効果の実証分析 (2)エネルギー・ネットワークのコスト構造と料金政策 (3)ネットワーク・ペイメント・メカニズムと産業融合		
学会・社会における活動	(1)長崎市政策評価システム検討協議会委員（2001～2002） (2)長崎市総合計画審議会専門委員（2000～2001） (3)長崎市総合計画検討協議会・副会長・総括部会長（1999～2000） (4)長崎市総合計画基礎調査検討委員会委員（1998～1999） (5)長崎県FAZ需要予測調査推進委員会委員（1997～1998） (6)長崎県経済活性化シナリオ策定ワーキンググループ委員（1996～1997） (7)長崎市館内町周辺地区地区再生計画策定委員会委員（1994～1995）		
教育上の業績	(1)経済学部導入科目「経済学部生のための数学」のテキスト、『経済数学』勁草書房, 2000年12月（共著）を作成(2000)		
主な研究業績	(1)『多変量解析』牧野書店, 1998年12月（共著） (2)『ネットワーク社会とペイメントメカニズム－電子決済の近未来－』社団法人日本クレジット産業協会クレジット研究所, 1998年10月（共著） (3)「公益事業の行動と規制」細江守紀編『公共政策の経済学』有斐閣, 1997年10月 (4)「ネットワーク産業としての電子支払システム（Digital Cash and Electronic Payment Mechanism as Network Industries）」長崎大学経済学会『経営と経済』, 第76巻第4号, pp.17-60, 1997年3月 (5)「金融機関の生産性計測及び効率性指標による企業形態群の再構成（The Estimation of Productivities and Alternative Grouping of Regional Banks）」『公益事業研究』第47巻第2号, pp.155-183, 1995年10月（共著）		